

財 政 状 況

令和2年6月

令和2年度 当初予算

令和元年度 下半期予算

茨 城 県

ま え が き

県は、県民の皆さんに、最近の財政状況を通して県政の動きをお知らせし、豊かで住みよい地域づくりに一層の御理解と御協力をいただくために、財政状況を年2回公表しています。

今回は、令和2年度当初予算及び令和元年10月1日から令和2年3月31日までの間における補正予算の状況をはじめ、収入支出の状況、県民の県税負担の状況、県債・一時借入金 の状況及び県有財産の状況についてお知らせするものです。

令和2年6月23日

茨城県知事 大井川 和彦

目 次

ま え が き	頁
I 令和2年度当初予算の概要	1
II 令和元年度11月補正予算の概要	42
III 令和元年度最終補正予算の概要	46
IV 令和2年度3月補正予算の概要・令和元年度3月補正予算の概要 (新型コロナウイルス感染症対策に係る追加提案)	51
V 知事の専決処分	53
VI 予算の繰越し	54
VII 令和元年度予算下半期収入支出の状況について	55
1 一般会計	55
2 特別会計	57
VIII 県民の県税負担の状況について	58
IX 県債及び一時借入金について	59
1 県債現在高	59
2 一時借入金	59
X 県有財産の状況について	60
1 公有財産現在高	60
2 基金の状況	63

I 令和2年度当初予算の概要

1 予算編成の基本的考え方

1人でも多くの皆様に「茨城県、ワクワクするよね」と感じていただけるような「新しい茨城」づくりに向け、引き続き「4つのチャレンジ」を推進する。

I 「新しい豊かさ」へのチャレンジ

力強い産業の創出とゆとりある暮らしを育み、新しい豊かさを目指す。

II 「新しい安心安全」へのチャレンジ

医療、福祉、治安、防災など県民の命を守る生活基盤を築く。

III 「新しい人財育成」へのチャレンジ

茨城の未来をつくる「人財」を育て、日本一子どもを産み育てやすい県を目指す。

IV 「新しい夢・希望」へのチャレンジ

将来にわたって夢や希望を描ける県とするため、観光創生や魅力度向上を図る。

- 選択と集中を常に意識し、絶えず効果検証を行うことで、躊躇せずに見直しや追加の対策を実施。
- 新たな課題に対しても積極的に挑戦。

これまでの取組に更に磨きをかけ、政策を大きく前進

2 4つのチャレンジのポイント

I 「新しい豊かさ」へのチャレンジ

★高い技術力をもった企業や研究機関が集積する県北地域の産業競争力を強化
地域外企業や大手企業等との取引の中心となる県北地域の中核企業の等の販路開拓等を支援
新 県北地域牽引産業・中核企業創出事業 40百万円

★常陸牛を世界トップブランドに育成するための一貫した生産体制を構築
優良な繁殖雌牛の増頭や獣医師による繁殖コンサルティング等を支援
新 優良繁殖和牛群整備対策事業 155百万円

★新たなビジネス展開や生産性向上を志す経営者を対象とした研究会の開設
各界で活躍する著名な経営者などのトップリーダーを招聘した講義やディスカッション
新 茨城経営者育成事業 15百万円

<その他の取組み>

★陸上養殖産業の創出にチャレンジするための調査・検討の実施 8百万円

★外国人材の確保に向けた就職マッチング機能の強化 107百万円

★大手企業人材のセカンドキャリアへの誘導と県内企業とのマッチングを実施 83百万円

II 「新しい安心安全」へのチャレンジ

★医師を目指す方への支援を通じた医師確保の推進
医師修学資金の貸与及び海外医科大学卒業生を対象とした支援
拡 医師修学資金貸与事業 786百万円

★障害者が地域で安心して暮らすための支援体制を充実
あすなろの郷の再編整備に向けた用地造成及び既存施設の解体設計
拡 あすなろの郷再編整備関連事業 93百万円

★国土強靱化3か年緊急対策に対応した防災・減災対策を推進
道路の法面对策や橋梁の耐震化、河道改修等
拡 公共事業（国土強靱化3か年緊急対策関連分） 12,236百万円

<その他の取組み>

★医療機関への「遠隔画像診断治療補助システム」等の導入支援 31百万円

★地域猫の不妊去勢手術への支援や適正飼育指導員による監視及び指導等 27百万円

Ⅲ 「新しい人財育成」へのチャレンジ

- ★中高一貫教育校におけるICT環境の整備により「学びの質・効率性」を向上
1人1台端末を活用した授業環境整備、遠隔教育環境や学習支援アプリの導入等
新 県立学校先端技術活用教育推進事業 107百万円

- ★国際社会で活躍できる人材を強力に育成
県立高等学校等への外国語指導助手（ALT）の配置を大幅に増
拡 外国語指導助手招致事業 242百万円

- ★就学前の子どもの家庭養育原則を踏まえ、里親委託を強力に推進
里親リクルートや委託後の里親家庭への訪問支援等を大幅に増
拡 里親養育包括支援事業 58百万円

<その他の取組み>

- ★SNSの活用などによるいじめ対策の強化 38百万円
- ★中高生を対象としたトップレベルのプログラミング・AI人材の育成 45百万円
- ★県立図書館におけるカフェスペース設置のための改修工事 68百万円

Ⅳ 「新しい夢・希望」へのチャレンジ

- ★旅ナカ客向けプロモーション等を拡充
個人観光客向けオリジナルツアー等の実施、県内周遊バスへの支援によるツアー
造成の促進
拡 ビジット茨城・観光誘客プロモーション事業 230百万円

- ★世界的なスタートアップイベントの誘致等により、起業・創業の拠点都市を形成
「Venture café」によるイノベーション創出支援プログラム・イベントを継続的
に提供
新 スタートアップ・エコシステム拠点都市推進事業 40百万円

- ★本県観光の中核施設である水族館の誘客機能を更に強化
サメの飼育数日本一という強みを更に強化するための調査等
新 アクアワールド茨城県大洗水族館新館整備事業 45百万円

<その他の取組み>

- ★県北地域におけるロングトレイルコースの整備・プロモーション等の推進 43百万円
- ★県民の森及び県植物園の魅力向上に向けた計画の策定 20百万円
- ★企業等と連携した県産品販売イベントを都内で開催 19百万円

3 令和2年度当初予算の規模

一般会計予算案の規模 1兆1,629億17百万円（対前年度当初比+2.4%）

※（災害関連や地方消費税の税率変更分等除きでは+1.2%）

- 台風被害に対応する災害関連事業の計上や、地方消費税の税率変更に伴う都道府県清算金や市町村交付金の増、社会保障関係費の増などにより、歳出規模は前年度と比べて、+2.4%で過去最大。
- 災害関連や地方消費税の税率変更分等除きの比較では、+1.2%。

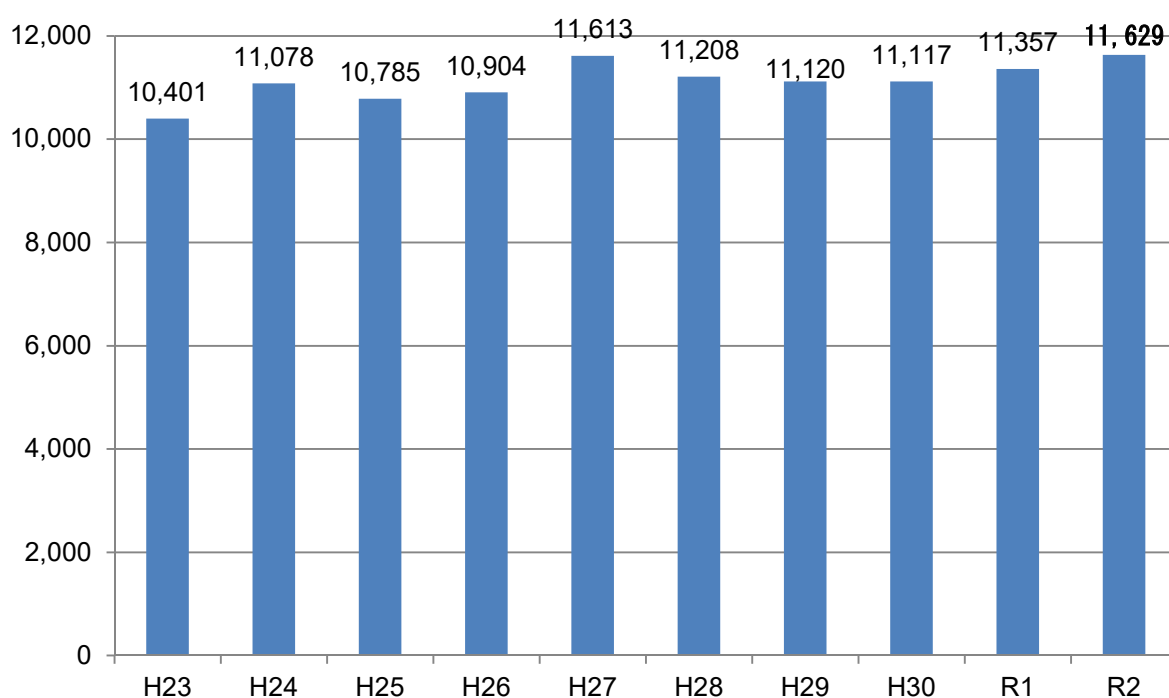
（単位：百万円、%）

区 分	R 1	R 2	増減率
一 般 会 計	1,135,713 (1,078,402)	1,162,917 (1,091,739)	2.4 (1.2)
特 別 会 計	595,504	565,527	▲5.0
企 業 会 計	110,281	110,137	▲0.1
計	1,841,498	1,838,581	▲0.2

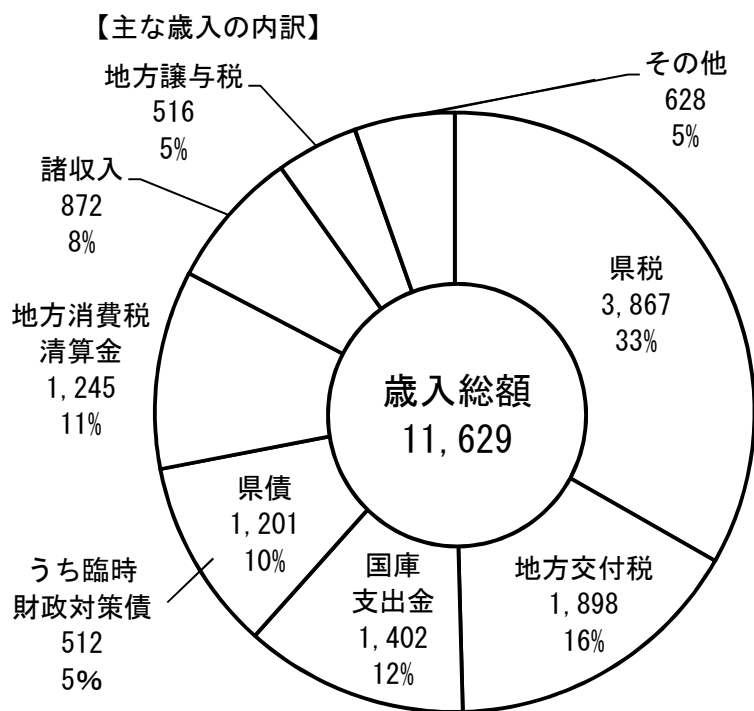
（注）（ ）内は、災害関連や地方消費税の税率変更分等を除いた額及び伸び率

【一般会計当初予算額の推移】

（単位：億円）



4 歳入の状況



(単位：億円、構成比)

前年度から増加

- ・ 県税 (+0.1%)
- ・ 地方交付税 (+2.1%)
- ・ 国庫支出金 (+6.8%)
- ・ 地方消費税清算金 (+10.1%)
- ・ 県債 (+2.1%)
- ・ 諸収入 (+2.2%)

前年度から減少

- ・ 地方譲与税 (▲0.5%)

① 県税 3,867億円 【対前年度比：+2億円、+0.1%】

- 県税収入総額は、企業収益の減などによる法人事業税等の減が見込まれるものの、地方消費税の増により+0.1%、2億円の増。
- 実質的県税ベース（県税、地方消費税清算金及び特別法人事業譲与税・自動車重量譲与税の合計額）では、前年度比+1.4%、67億円の増で、4,856億円。
- 法人二税は、企業収益の減による課税所得の減などにより前年度比▲6.2%、61億円の減で、928億円。
- 個人県民税は、課税所得の減などにより▲1.4%、16億円の減で、1,118億円。

【主な税目の前年度比較】

(単位：百万円、%)

税目	R1	R2	増減	増減率	増減の主な理由
法人二税	98,886	92,759	▲6,127	▲6.2	企業収益の減
個人県民税	113,359	111,787	▲1,572	▲1.4	課税所得の減
地方消費税	69,975	79,219	9,244	13.2	税率引上げによる増
自動車税	51,663	52,988	1,325	2.6	環境性能割の導入による増
自動車取得税	2,476	-	▲2,476	皆減	消費税率引上時に廃止
県税収入計	386,452	386,701	249	0.1	

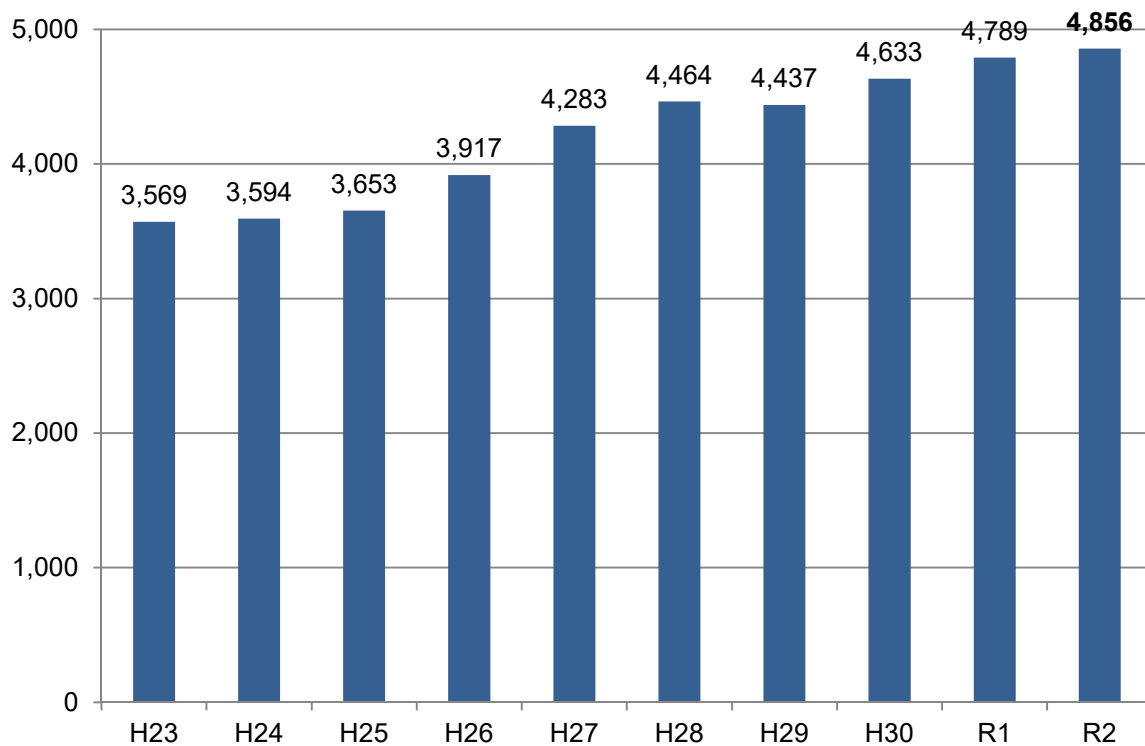
【実質的県税の前年度比較】

(単位：百万円、%)

区 分	R 1	R 2	増 減	増減率	備考
県 税 収 入 ①	386,452	386,701	249	0.1	
地方消費税清算金(清算後)②	44,842	51,474	6,632	14.8	税率引上げによる増
小計(①+②)	431,294	438,175	6,881	1.6	
特別法人事業譲与税 ③	-	47,194	47,194	皆増	
地方法人特別譲与税 ④	47,332	-	▲47,332	皆減	
自動車重量譲与税 ⑤	257	235	▲22	▲8.6	
実質的県税 ①+②+③+④+⑤	478,883	485,604	6,721	1.4	

【実質的県税収入 当初予算額の推移】

(単位：億円)



② 地方交付税 1,898億円 【対前年度比：+38億円、+2.1%】
(うち震災復興特別交付税110億円)

臨時財政対策債 512億円 【対前年度比：▲38億円、▲6.9%】

- 普通交付税については、令和元年度の算定結果をもとに、令和2年度の地方財政計画の内容等を踏まえ算定し、前年度比+3.8%、64億円増の1,768億円を計上。
- 特別交付税については、前年度同額の20億円。震災復興特別交付税については、震災関連事業の減により前年度比▲18.9%、26億円減の110億円を計上。
- 臨時財政対策債については、前年度比▲6.9%、38億円減の512億円を計上。
- この結果、地方交付税（震災復興特別交付税を除く）と臨時財政対策債を合わせた実質的交付税は2,300億円となり、前年度比+1.1%、26億円増。

【実質的交付税の前年度比較】

(単位：百万円、%)

区 分	R 1	R 2	増 減	増減率	地財計画
地方交付税	185,970	189,802	3,832	2.1	2.3
普通交付税 ①	170,400	176,800	6,400	3.8	2.5
特別交付税(通常分)②	2,000	2,000	-	-	-
震災復興特別交付税	13,570	11,002	▲2,568	▲18.9	▲7.6
臨時財政対策債 ③	55,000	51,200	▲3,800	▲6.9	▲3.6
実質的交付税①+②+③	227,400	230,000	2,600	1.1	1.5

③ 県債 1,201億円 【対前年度比：+25億円、+2.1%】

- 県債の発行額は、公共投資に充てる県債や退職手当債の増などにより2.1%、25億円増。
- 特例的県債（臨時財政対策債）の発行額は、▲6.9%、38億円減。
- 通常県債（公共投資に充てる県債や退職手当債など）に係る県債残高は、令和2年度末（見込）では1兆1,424億円となり、令和元年度末（見込）に比べ149億円縮減。
- 予算額に占める県債の割合を示す県債依存度は、県税収入などその他の歳入が増加したことにより10.3%と0.1ポイント減少（前年度当初：10.4%）。
- 特例的県債に係る県債残高は、令和2年度末（見込）で9,728億円と増加するものの、通常県債と特例的県債を合わせた県債残高は、令和2年度末（見込）で2兆1,151億円となり、前年度末（見込）に比べ147億円縮減。

【県債発行額の前年度比較】

(単位：百万円、%)

区 分	R 1	R 2	増 減	増減率	備 考
通常県債	62,651	68,926	6,275	10.0	
公共投資に充てる県債	62,651	64,926	2,275	3.6	
退職手当債	-	4,000	4,000	皆増	
特例的県債	55,000	51,200	▲3,800	▲6.9	臨時財政対策債
合 計	117,651	120,126	2,475	2.1	

④ 実質的な一般財源総額

7, 217億円 【対前年度比：+73億円、+1.0%】
 (震災復興特別交付税含み 対前年度比：+47億円、+0.6%)

- 県税（地方消費税清算後）、特別法人事業譲与税、実質的地方交付税とその他の地方譲与税等を合わせた実質的な一般財源総額は、7, 217億円となり、対前年度比で+1.0%、73億円の増と前年度を上回る額を確保。
- 震災復興特別交付税を含めた一般財源総額は、7, 327億円となり、対前年度比で+0.6%、47億円の増。

【実質的な一般財源総額の前年度比較】

(単位：百万円、%)

区 分	R 1	R 2	増 減	増減率	(参考)地財計画
県税(地方消費税清算後)	431,294	438,175	6,881	1.6	(県税) 4.0
特別法人事業譲与税	-	47,194	47,194	皆増	皆増
地方法人特別譲与税	47,332	-	▲47,332	皆減	皆減
実質的地方交付税	227,400	230,000	2,600	1.1	1.5
震災復興特別交付税	13,570	11,002	▲2,568	▲18.9	▲7.6
その他の地方譲与税等	8,383	6,310	▲2,073	▲24.7	
合 計	727,979	732,681	4,702	0.6	
震災復興特別交付税除き	714,409	721,679	7,270	1.0	(水準超除き) 1.8

※実質的地方交付税は、地方交付税（震災復興特別交付税を除く）及び臨時財政対策債の合計額

※その他の地方譲与税等は、特別法人事業譲与税及び地方法人特別譲与税以外の地方譲与税及び地方特例交付金の合計額

⑤ 繰入金（一般財源） 32億円 【対前年度比：+32億円、皆増】

- 一般財源総額は前年度を上回る見込みであるものの、全国的な企業業績の悪化などにより、税収等の増加が十分に見込めないこと等から、一般財源基金繰入金32億円を計上。

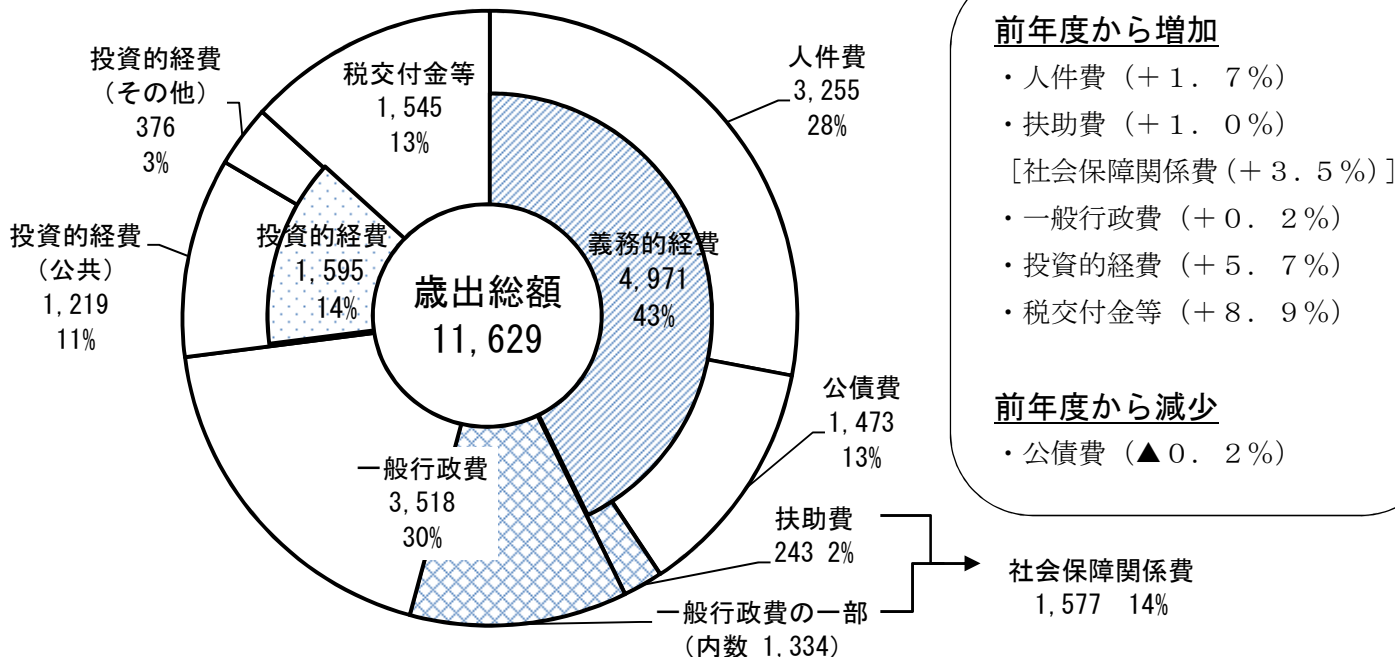
【繰入金（一般財源）の前年度比較】

(単位：百万円、%)

区 分	R 1	R 2	増 減	増減率	備 考
一般財源基金繰入金	-	3,217	3,217	皆増	
一般財源基金残高(年度末)	66,531	63,314	▲3,217	▲4.8	

5 歳出の状況

【歳出（性質別内訳）の前年度比較】（単位：億円、構成比）



① 義務的経費 4, 971 億円 【対前年度比：+ 53 億円、+ 1. 1%】
歳出全体に占める構成比：42. 7% (前年度 43. 3%)

- 人件費は、退職手当の増等により、+ 1. 7%。
- 公債費は、過去に発行した高利率の県債残高の減少により利子が減少することにより、▲ 0. 2%。
- 扶助費は、生活保護費の増などにより、+ 1. 0%。
- なお、社会保障関係費（扶助費及び一般行政費の一部）は、幼児教育・保育の無償化や介護給付費負担金の増などにより、+ 3. 5%。

② 投資的経費 1, 595 億円 【対前年度比：+ 85 億円、+ 5. 7%】
(公共 + 2. 2%、その他投資 + 18. 6%)

[国補公共]

- 国補公共事業（特別・企業会計含み）については、復興・創生期間の最終年度である震災復興関連事業や発展の基盤となる社会資本の整備を、引き続き着実に進めるとともに、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を活用し、県民の安心安全の確保を一層推進することとし、前年度比▲ 0. 3%の1, 021 億円（震災関連分を除く通常事業分は前年度比+ 8. 0%の801 億円）を計上。

[県単公共]

- 県単公共事業（特別・企業会計含み）については、通学路等の安全対策、道路・堤防の除草や補修等に対応する維持・管理対策・長寿命化対策等を引き続き着実に進めるとともに、国の緊急対策と連携し、防災インフラ整備を推進することとし、前年度比+ 5. 1%の253 億円を計上。

[公共事業全体]

- 公共事業全体については、前年度比+0.7%の1,274億円（震災関連分を除く通常事業分は前年度比+7.3%）。なお、一般会計分は、前年度比+2.2%の1,219億円。

[その他投資（一般会計）]

- その他投資については、強い農業づくりに向けた農産園芸共同利用施設の整備に対する支援の増などにより、前年度比+18.6%の376億円。

【公共事業費（特別・企業会計含み）の前年度比較】

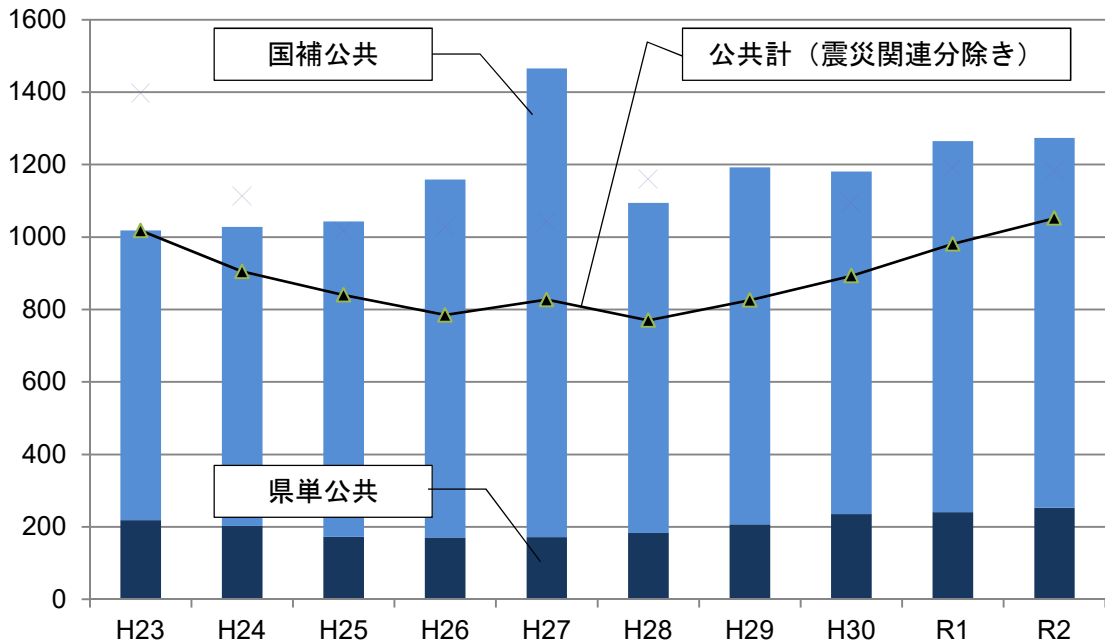
（単位：百万円、%）

区 分	R 1	R 2	増 減	増減率
国補公共事業	102,416 (74,177)	102,071 (80,085)	▲345 (5,908)	▲0.3 (8.0)
補助事業	84,923 (58,562)	83,674 (64,370)	▲1,249 (5,808)	▲1.5 (9.9)
直轄事業負担金	17,493 (15,615)	18,397 (15,715)	904 (100)	5.2 (0.6)
県単公共事業	24,121 (23,890)	25,348 (25,117)	1,227 (1,227)	5.1 (5.1)
合 計	126,537 (98,067)	127,419 (105,202)	882 (7,135)	0.7 (7.3)

（注）（ ）内は、震災関連分を除いた額及び伸び率

【公共事業費（特別・企業会計含み）当初予算額の推移】

（単位：億円）



区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
国補公共	799	825	870	988	1,293	911	985	946	1,024	1,021
県単公共	219	203	173	171	172	183	207	235	241	253
合計	1,018	1,028	1,043	1,159	1,465	1,094	1,192	1,181	1,265	1,274
震災関連分除き	1,018	905	840	785	827	770	826	893	981	1,052

③ 一般行政費 3,518億円 【対前年度比：+7億円、+0.2%】

一般行政費は、

- 企業誘致や若手経営者の育成、農林水産物のブランド化などの産業育成
- 医師確保をはじめとする医療体制整備や防災対策などの生活基盤づくり
- 少子化対策やICT教育環境の整備などの「人財」育成
- 観光誘客促進や本県の魅力向上・発信

などに重点的に取り組むための所要額を計上。

④ 財政健全化に向けた取組

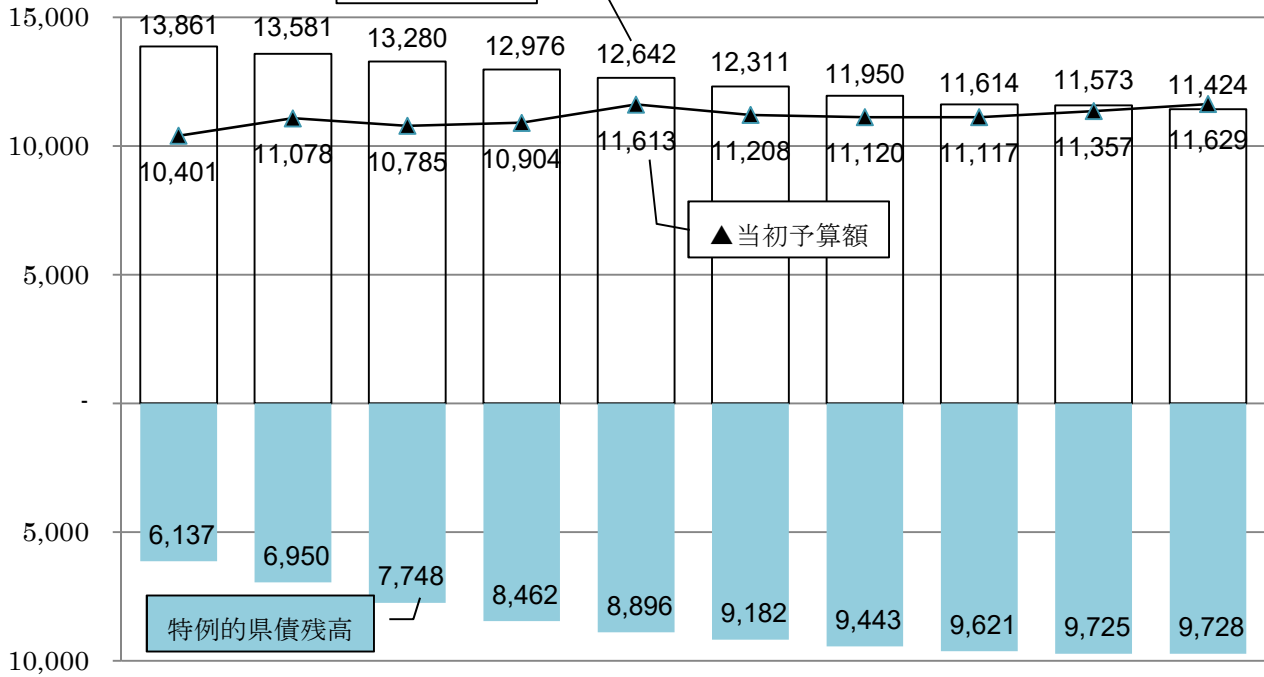
将来世代の受益に繋がる事業に大胆に取り組むとともに、スクラップ・アンド・ビルドの徹底などにより限られた財源の有効活用を図り、本県が将来にわたって発展していくための、健全な財政構造を確立する。

【財政健全化に向けた目標】

- 特例的県債を除く県債残高を前年度以下に縮減
- 臨時財政対策債を地方交付税として算定した場合のプライマリーバランスの黒字の維持
→令和2年度当初予算案では、上記目標を共に達成

【県債残高の推移】

(単位：億円)



県債残高	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
総額	19,998	20,531	21,028	21,438	21,538	21,493	21,393	21,235	21,298	21,151

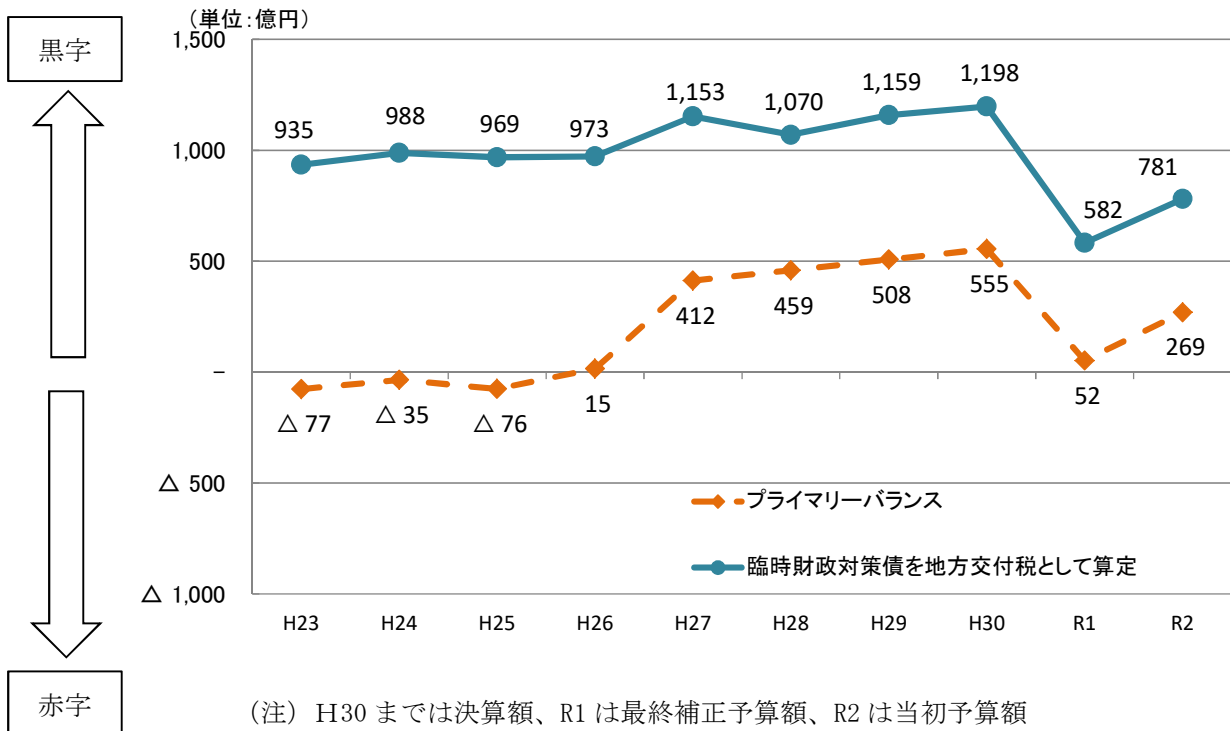
(注) H30までは決算額、R1は最終補正予算額、R2は当初予算額

「通常県債」：公共投資に充てる県債や、退職手当債など

「特例的県債」：地方の財源不足を補うために、国の制度に基づき発行する特例的な県債（臨時財政対策債、減収補填債など）

【プライマリーバランスの推移】

(単位：億円)



(注) H30までは決算額、R1は最終補正予算額、R2は当初予算額

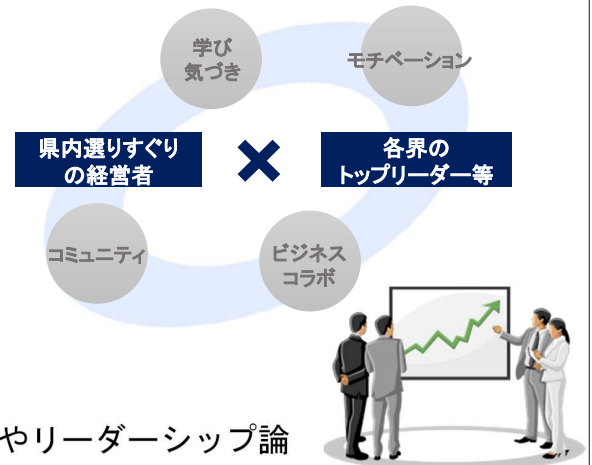
茨城経営者育成事業（新規）

【R2当初予算額 15百万円】

産業戦略部中小企業課経営支援室（029-301-3560）

本県を牽引する経営者の新規ビジネスへのチャレンジを促すため、各界で活躍する経営者をはじめとしたトップリーダーを招聘し、講義やピッチ会などを行います。

- 1 名称
次世代リーダー育成・NEXTいばらき
- 2 対象
県内で事業を営んでいる者等
※事業拡大等に意欲と実績のある経営者
(20名程度)
＜主なターゲット層＞
年齢：原則30代後半～50代
業種：不問



- 3 内容（研究会を月1回程度開催）

- ①講義
トップリーダーの豊富な経験に基づく経営手法やリーダーシップ論
- ②ピッチ会
自身のビジネスの現状や課題、新たなビジネスプラン等の発表を通じた経営者の磨き上げ

事業継続力強化支援計画推進事業（新規）

【R2当初予算額 10百万円】

産業戦略部中小企業課団体支援G（029-301-3554）

小規模事業者の事業継続力の強化を図るため、「事業継続力強化支援計画」の策定を支援することにより、防災・減災に取り組む商工会・商工会議所のモデルケースを創出します。

事業内容

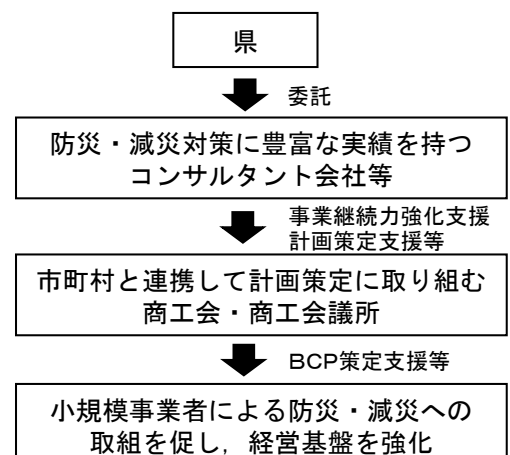
- 商工会・商工会議所に対し、事業継続力強化支援計画の策定や計画策定後の訓練等のコンサルティング（情報提供や助言指導）を実施
 - ・モデルケース：2か所
- 計画策定を通じて商工会・商工会議所が得たノウハウや事例紹介等を行うセミナーを開催

（参考）事業継続力強化支援計画

商工会等が、自然災害等に備える小規模事業者の取組を支援するために市町村と連携し共同で策定する計画

- ・目的：被災時の早期復旧、被害情報収集体制の構築 等
- ・内容：災害対策の普及啓発や実施支援、災害発生時の情報収集、小規模事業者等のBCP（事業継続計画）策定 等

＜事業スキーム＞





中小企業融資資金貸付金（事業承継支援融資分）（新規）



【R2当初予算額 100百万円】

産業戦略部産業政策課金融G（029-301-3530）

一定の要件を満たす中小企業者に対し、事業承継時に必要な資金を経営者保証なしで融資することにより、円滑な事業承継を促進します。

○事業承継支援融資の概要

新規融資枠	300百万円(県当初予算枠100百万円)
融資対象者	3年以内に事業承継を予定している法人又は事業承継日から3年を経過していない法人であって、資産超過等の財務要件を満たす中小企業者
融資条件	融資限度額：8,000万円 融資期間：10年以内 融資利率：1.3%～1.6%
資金用途	事業承継時に必要な資金(経営者保証を設定している借入金の借換も可能)
信用保証料率	原則0.45%～1.90% (国, 県, 信用保証協会の割引等により, 実質0.00%～0.95%)

(参考) 制度融資概要

- ・ 中小企業融資資金貸付金：R2融資枠214,447百万円（県当初予算枠51,452百万円）
信用力・資金調達力が脆弱な中小企業者の資金繰りの円滑化を図るため、県が金融機関に融資原資の一部を無利子で預け入れ、金融機関が低利・長期の融資を中小企業者に提供



地域新ビジネス創出支援事業（新規）



【R2当初予算額 15百万円】

産業戦略部中小企業課経営支援室（029-301-3550）

地域の中小企業の新規ビジネスの創出や新商品の開発など、新たな事業展開への挑戦を促進するため、専門家による助言・伴走支援等に取り組む市町村を支援します。

(1) 事業概要

市町村における下記の取り組みへの補助

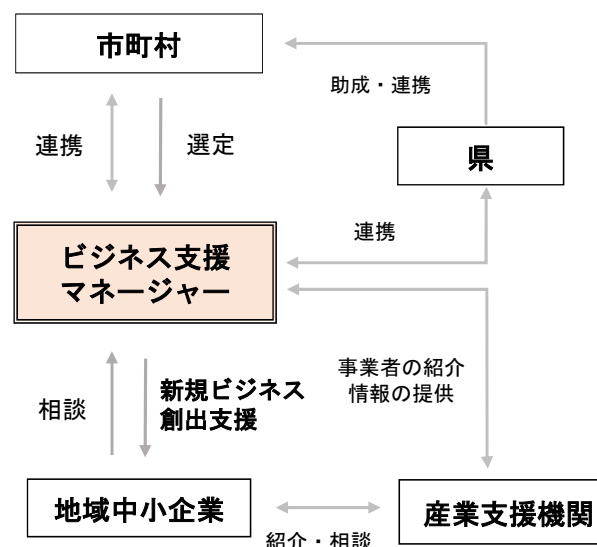
- ①「ビジネス支援マネージャー」の配置
- ②新規ビジネス創出、新商品開発等に向けた助言・伴走支援
- ③新規ビジネス創出セミナー等の実施

(2) 補助率等

1/2(上限1,500万円, 最長3年)

(3) 補助対象

人件費等, 事業推進に係る経費





プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業

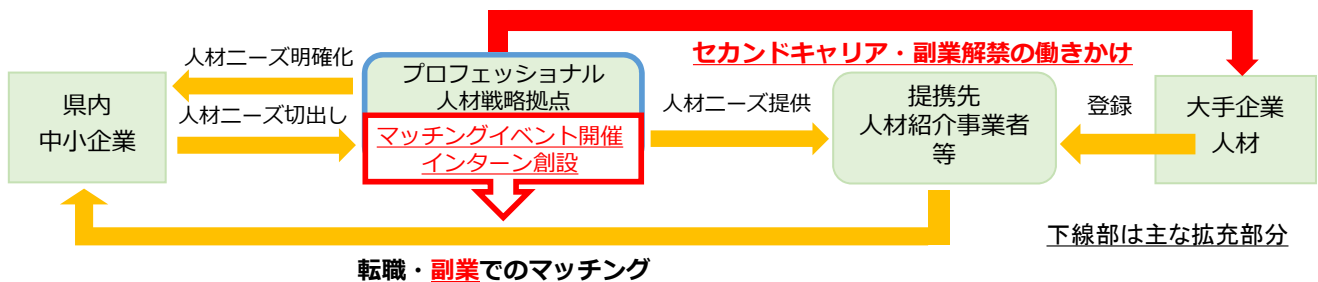


【R2当初予算額 83百万円】
[45百万円]

産業戦略部労働政策課雇用促進対策室 (029-301-3645)

県外大手企業の高度なスキルを持った人材について、本県での就業をさらに促進するため、転職・副業等の多様な形態による県内企業とのマッチングを実施します。

- 1 プロフェッショナル人材戦略拠点の運営 (41百万円)
 - (1) 企業が持つ潜在成長力への気付きを喚起し「攻めの経営」への転換促進
 - (2) 必要な人材ニーズの明確化・マッチングを支援
 - (3) 経営者及び人材双方に対するフォローアップ
- 2 副業・セカンドキャリア推進 (42百万円) 【新規】
 - (1) 大手企業を訪問し、転職などのセカンドキャリア・副業解禁を促進
 - (2) マッチングイベントの開催・インターン制度の創設
 - (3) 副業人材の活用に関する普及セミナーの開催・マッチング集中支援の実施



外国人材活躍促進事業

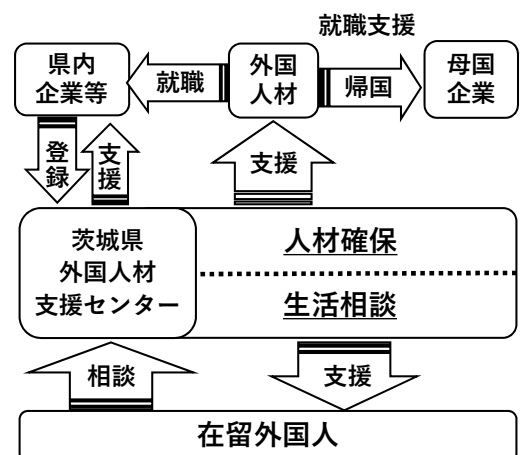


【R2当初予算額 107百万円】
[75百万円]

産業戦略部労働政策課雇用促進対策室 (029-301-3645)

県内企業の人手不足を解消するため、「茨城県外国人材支援センター」において、外国人材との就職マッチング支援強化や外国人雇用モデル企業の創出等に取り組みます。

- 1 外国人材の確保 (65百万円) 下線部は主な拡充部分
 - (1) 県内での就労を希望する外国人材と県内企業の就職マッチング支援
 - ・重点国※での求人情報の提供等による人材募集
 - ※インドネシア, ベトナム, ミャンマー, モンゴル
 - (2) 専門アドバイザーによる県内企業からの相談対応, 県内企業向けセミナーの開催
 - (3) 外国人雇用モデル企業創出のための集中支援
 - ・受入体制整備(専門家派遣等)から, 重点国での採用活動までを一貫して支援
 - (4) 外国人材の帰国後の就労支援



- 2 選ばれる茨城県づくり (42百万円)
 - (1) 日本語学習支援eラーニングシステムの提供
 - (2) 送出機関等向け県内視察ツアーの開催



県北地域牽引産業・中核企業創出事業（新規）



【R2当初予算額 40百万円】

産業戦略部技術振興局技術革新課
技術革新支援G (029-301-3579)

電気・機械産業とその研究成果が集積する県北地域の産業競争力強化を図るため、企業の連携体の活動支援や研究開発ができる人材の確保に向けた取組を支援します。

1 分野特化型新連携体の活動支援（19百万円）

医療機器分野や宇宙機器分野など、強みのある分野特化型新連携体のPR活動や、他地域との連携を促進するほか、連携体を構成する中核企業の販路開拓等を支援する。

2 技術開発・研究開発人材確保支援（21百万円）

地域企業と大学との技術開発・共同研究や、研究開発ができる人材の企業への派遣により、企業と大学の連携環境を構築する。

※上記のほか、研究機関等と連携した先導的プロジェクトを推進

- ① 電動化技術の核となる次世代「革新的モーター」開発プロジェクト
- ② 「宇宙・航空機関連先端材料(CMC)」開発プロジェクト



イノベーション創発型対日直接投資促進事業



【R2当初予算額 73百万円】
[45百万円]

営業戦略部グローバル戦略チーム投資・誘致G (029-301-2858)

本県への外資系企業誘致に向け、関係機関とより一層連携し、外資系企業と地元企業・研究機関等とのパートナーシップの構築を図るとともに、充実した支援制度をはじめとした投資環境の優位性をPRし、さらなる雇用とイノベーションの創出につなげます。

1 推進体制整備（3百万円）

- (1) 行政、ジェトロ、研究機関、支援機関、大学、金融機関等による「いばらき対日投資県内誘致促進連絡協議会」の開催
- (2) 対日投資アドバイザー設置
外資系企業と地元企業・研究機関等とのマッチングを支援

2 進出有望企業へのPR（34百万円）

外資系企業の海外本社訪問等による本県の投資環境PRや進出有望外資系企業の本県への個別招へい(10社)

3 外資系企業誘致に向けた支援制度（34百万円）

- ・ 進出検討段階の外資系企業と地元企業・研究機関等との共同研究に対するトライアル補助（上限200万円）
- ・ 県内に新たに事業拠点を設置する外資系企業への補助
 - ① 設立補助（補助率1/2, 上限200万円）
 - ② 研究開発補助（補助率1/4, 上限200万円）
 - ③ 賃料補助（補助率1/2, 上限240万円）



いばらきグローバル商談会(R1年6月)における進出有望外資系企業への知事トップセールス

4 スタートアップビザ制度導入に向けた環境整備（2百万円）



次世代技術活用ビジネスイノベーション創出事業



【R2当初予算額 128百万円】
[105百万円]

産業戦略部技術振興局技術革新課
技術革新支援G (029-301-3579)

新ビジネス創出による中小企業の競争力強化を図るため、IoT・AI等の知識やビジネス創出ノウハウ等の修得から、ビジネスプラン構築、次世代技術を活用したビジネスの創出・展開まで、一貫して支援します。

1 新ビジネス創出のワンストップ支援 (61百万円)

- ・統括プロデューサーの設置
- ・新ビジネス創出の環境整備(コワーキングスペース等)

2 新ビジネス創出支援 (26百万円)

- (1) IoT・AI等を活用できる人材の育成
 - ・アイデア創出等のノウハウ修得支援
 - ・次世代技術を活用・分析できる人材育成
- (2) ビジネスプラン構築
 - ・経験豊富な指導者がビジネスプラン構築を支援
 - ・ビジネスプラン審査会で優れた案件を選定(3件)

3 ビジネスプラン実証支援【新規】 (41百万円)

- ・優秀なビジネスプランの実証を支援
- ・実証経費上限5百万円/件、メンタリングの実施

ワンストップの支援体制

- ・統括プロデューサーの助言・指導
- ・コワーキングスペースの運営等



学ぶ

IoT・AI等人材の育成

アイデア創出・次世代技術活用方法の習得

ビジネスプラン構築

経験豊富な指導者の支援のもと、具体的なビジネスプランを構築

考える



ビジネスプラン審査会

試す

ビジネスプランの実証

優秀案件の実証経費支援、メンタリング



いばらきeスポーツ産業創造プロジェクト事業



【R2当初予算額 30百万円】

産業戦略部産業政策課産業企画G (029-301-3523)

国体での大会開催実績を活かし、「eスポーツの拠点・茨城」のブランド化と関連産業の誘致・創出を図るため、eスポーツ競技環境の整備や人財育成を進めます。

1 eスポーツ競技環境の整備 (10百万円)

- ・企業等が行うイベント開催やチームづくりの支援
- ・eスポーツ産業創造フォーラムの開催

2 人財育成 (20百万円)

(1) いばらきeスポーツアカデミー

企業や学校関係者を対象とした定期的な講座の開催、eスポーツの社会的意義等の調査・研究

(2) いばらきeスポーツ推進事業

eスポーツ関連企業経営者やプロプレイヤーなどを活用し、県内でのeスポーツの普及、産業化に向けた取組を推進

(3) 茨城県eスポーツ推進協議会

eスポーツ産業の拠点形成に向けて、産学官が連携したプラットフォームを設置し、ビジネス参入やイベント開催を支援





いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業



【R2当初予算額 145百万円】
[105百万円]

産業戦略部技術振興局科学技術振興課
特区・宇宙プロジェクト推進室 (029-301-2515)

宇宙ビジネスに挑戦しやすい環境づくりを進め、宇宙ベンチャーの創出・誘致と県内企業の宇宙ビジネスへの新規参入を促進します。

1 宇宙ビジネスの機運醸成 (10百万円)

- ・宇宙分野の投資家等を招聘したビジネスマッチングの開催

2 宇宙ビジネスを支える体制構築 (61百万円)

- ・コーディネーターによる相談対応, ニーズ把握・シーズ発掘
- ・企業や産業支援機関等で構成するコンソーシアムの運営
- ・宇宙機器開発に係る試験設備ネットワークの構築

3 挑戦する企業等の事業化加速 (74百万円)

- ・宇宙関連企業等に対する財政支援
 - ①試験設備利用料補助
 - ②販路開拓, 衛星データを活用したソフトウェア開発費補助
(補助率2/3, 上限①80万円・②400万円)
- ・コンソーシアムの会員企業等が取り組む事業構想の事業化のサポート
 - ①アドバイザーによる助言 ②イベント登壇 ③研究開発支援等



いばらき農林水産物トップブランド育成事業



【R2当初予算額 55百万円】
[55百万円]

営業戦略部販売流通課販売戦略G (029-301-3966)

本県産の梨「恵水」・豚肉「常陸の輝き」について、都内高級果実専門店や高級レストランでのフェア開催と連動した情報発信の強化などにより、トップブランドとしての定着を図ります。

目標：誰もが認めるトップブランドの育成 「認知度向上」・「トップクラスの販売価格」

梨「恵水」 (24百万円)



1 高級品としての販売力強化

- ・都内高級果実専門店でのフェア開催等
- ・貯蔵恵水の販路開拓, メディアへの露出

2 需要開拓

- ・県内外飲食店等でのメニューフェア

県オリジナル品種等の果実 (5百万円)

高級果実専門店等での取扱拡大

- ・年間を通しての販促活動, スイーツメニューの開発支援等

豚肉「常陸の輝き」 (26百万円)

1 ブランドの頂点を極める

- ・高級とんかつ店等への営業活動
- ・話題となるメニュー開発やメディアへの露出
- ・高級飲食店等でのメニューフェア



2 全国的な知名度確立のための情報発信

- ・全国的な食のイベントへの出展等
- ・生ハム等の加工品開発



茨城かんしょトップランナー産地拡大事業



【R2当初予算額 1,530百万円】

農林水産部産地振興課野菜対策G (029-301-3950)

国内外で需要が拡大している本県産かんしょの生産拡大を図るため、農地の確保や生産機械等の整備を支援するとともに、需要者とのマッチングと生産拡大・品質向上を支える技術開発・普及を進めます。

1 生産農地確保の促進 (359百万円)

(1) 荒廃農地等を活用したかんしょ生産農地確保の取組に対する補助

○補助先：荒廃農地等を再生するかんしょ農家、農業者団体

○補助対象：荒廃農地等の再生に係る費用

○補助率：1/2 (上限100千円/10a)

※樹木の抜根が必要な場合には、当該経費の1/2 (上限150千円/10a) を加算

(2) 規模拡大のための農地貸付協力金

○交付先：かんしょ農家に農地 (20a以上) を貸し出す農家

○交付額：定額15千円/10a

2 生産に必要な機械・施設の整備支援 (1,163百万円)

3 国内外の需要者 (加工業者、輸出業者等) とのマッチングの推進 (1百万円)

4 かんしょの生産拡大と品質向上を支える技術開発・普及 (7百万円)



優良繁殖和牛群整備対策事業 (新規)



【R2当初予算額 155百万円】

農林水産部畜産課生産振興G (029-301-3993)

常陸牛のブランド力向上と儲かる経営体育成のため、和牛繁殖雌牛の増頭や能力向上を支援し、子牛の生産から肥育まで一貫した生産体制の構築と常陸牛の高品質化を図ります。

1 繁殖雌牛増頭支援

(1) 繁殖雌牛導入等支援

補助対象：増頭に必要な繁殖雌牛の導入経費等

補助率：1/2 (上限40万円)

(2) 繁殖コンサルティング支援

補助対象：獣医師による妊娠鑑定や診察等を行うコンサル経費

補助率：1/2

2 高能力繁殖雌牛導入支援

補助対象：肉質や増体等に関する能力が高い雌牛を供卵牛として県外から導入する経費

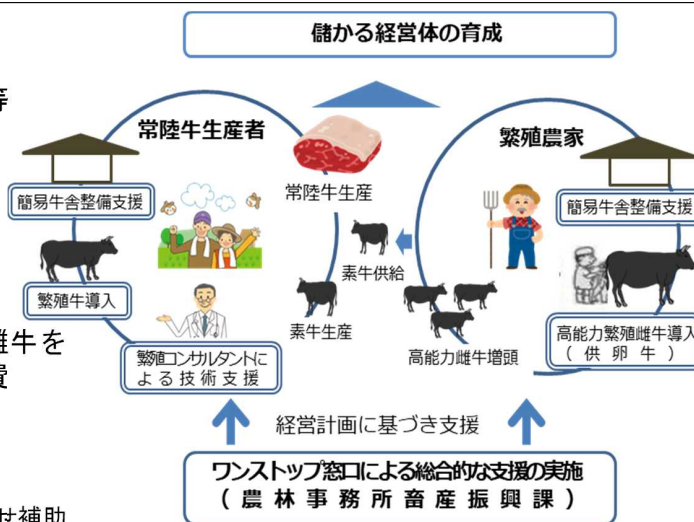
補助額：定額70万円

3 繁殖牛舎の整備支援

補助対象：簡易牛舎の整備に要する経費

補助率：1/4 ※ALIC事業(補助率1/2)への上乗せ補助

補助要件：繁殖雌牛の飼養頭数40頭以下の生産者





家畜伝染病予防事業

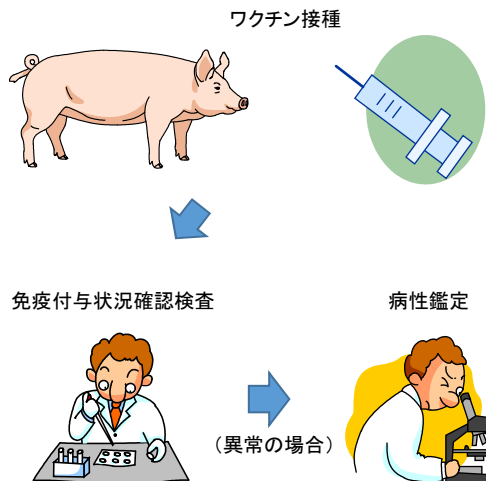


【R2当初予算額 472百万円】
[184百万円]

農林水産部畜産課家畜衛生・安全G (029-301-3982)

国内で発生が継続しているCSF(豚熱)を始めとする家畜伝染病について、本県での発生予防とまん延防止を徹底するため、ワクチン接種や検査体制の充実を図ります。

- CSF感染拡大防止対策
 - CSFに関する特定家畜伝染病防疫指針に基づく飼養豚へのワクチン接種
 - CSF免疫付与状況確認検査
 - 飼養豚の異常が確認された場合の病性鑑定
- 家畜伝染病予防法に基づく検査
- 家畜伝染病検査体制の充実・強化



「いばらきの養殖産業」創出事業（新規）



【R2当初予算額 8百万円】

農林水産部水産振興課栽培・施設G (029-301-4119)

いばらきの水産業の持続的発展を目指すため、自然条件や天然資源の変動に左右されない「いばらきの養殖産業」を創出します。

「いばらきの養殖産業」を創出するための基本構想策定

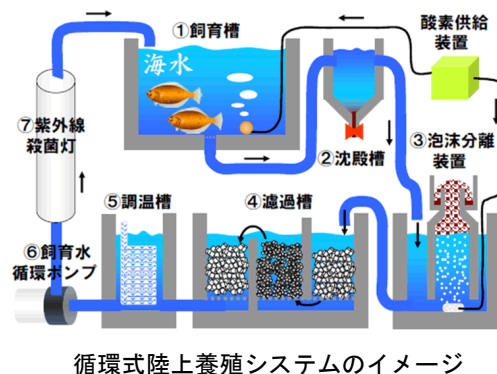
- 本県で養殖漁業を始めるための指針となる基本構想の策定（委託）
- 基本構想を策定するため大学等の専門家を委員とする検討委員会の開催

<現状>

- 本県漁業はサバやシラス等の回遊魚が主体で不安定
- 本県は湾や入り江がなく海面養殖は行われていない
- 全国的に循環式陸上養殖の技術開発が進み実用段階に

ー基本構想(「IBARAKIモデル」)の内容ー

- 生産面: 魚種・場所・施設・飼育方法・種苗・コスト
- 販売面: 販売先・出荷方法・輸送・単価設定
- 経営面: 収支のシミュレーション
- その他: 導入に向けた課題の整理



循環式陸上養殖システムのイメージ



第23回全国農業担い手サミット推進事業（新規）



【R2当初予算額 21百万円】

農林水産部農業経営課担い手サミットG（029-301-3867）

「儲かる農業」の実現のため、本県農業者の経営者マインドの醸成や農業経営の法人化推進の契機となる第23回全国農業担い手サミットin茨城を開催します。

1 事業内容

- (1) 全体会・中央交流会の開催
- (2) 会場設営、宿泊・輸送業務
- (3) 実行委員会の運営



全体会



現地研修会

写真：静岡大会（R1年）

2 全国農業担い手サミット概要

- 目的：全国の農業担い手が参加し、農業経営の現状や課題についての認識を深めるとともに、相互研鑽・交流を図るため、H10年から毎秋開催。本県では第5回大会（H14年）に続き2回目の開催
- 内容：全国優良経営体表彰や担い手事例発表のほか、県内各地域で開催する交流会や先進的・特徴的な農業経営の事例研修を行う
- 主催：担い手サミット実行委員会、（一社）全国農業会議所



医師修学資金貸与事業



【R2当初予算額 786百万円】
[675百万円]

保健福祉部医療局医療人材課医師確保G（029-301-3191）

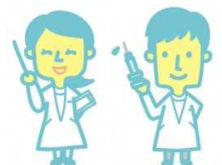
医師修学資金を貸与することにより医師の養成・確保を図るとともに、増加傾向にある海外医科大学卒業生の受入拠点の整備を目指し、大学卒業後から日本の医師国家試験に合格するまでの居場所づくりと受験勉強を支援します。

1 医師修学資金貸与（776百万円）

項目	医師修学資金	地域医療医師修学資金	海外対象医師修学資金
対象者	①県内高校出身者または県内居住者の子で、県外の医学部在籍者 ②筑波大学医学群在籍者	筑波大、東京医科大、東京医科歯科大、杏林大、日本医科大、北里大、帝京大の地域枠入学者	海外の医科大学進学者のうち、卒業後に日本の医師免許取得及び県内勤務を希望する者
貸与枠	20人	53人	修学資金 10人、研修資金 8人
貸与額	月額15万円	国立大学 月額20万円 私立大学 月額25万円	修学資金 月額15万円 研修資金 150万円
返還免除	貸与期間と同じ期間、県内医師不足地域で勤務	9年間を県内で勤務 (1/2以上は医師不足地域で勤務)	3～9年間を県内で勤務 (修学資金等の貸与期間による)

2 海外医科大学卒業生受入推進事業（10百万円）【新規】

- 海外医科大学卒業生を対象とした国家試験対策により、海外からの医師確保と県内定着を促進
- ・対象者：海外医科大学卒業生（研修資金貸与者を除く）
 - ・実施内容：海外医科大学卒業生を受け入れる県内医療機関への講師派遣・出張講義（10回）





ICT活用による医療体制強化支援事業



【R2当初予算額 31百万円】
[73百万円]

保健福祉部医療局医療政策課医療整備G (029-301-3186)

ICTの活用により、地域の中核的な医療機関間の遠隔医療ネットワークを全県的に構築し、急性期医療体制の充実・強化とともに、医師が働きやすい環境を整備します。

「遠隔画像診断治療補助システム」の導入支援

- ・補助先：取手・竜ヶ崎地域等の受入医療機関及び診断補助医療機関（6箇所程度）
- ・補助対象：システム導入に係る経費
- ・補助基準額：470万円（1箇所当たり 補助率10/10）



あすなろの郷再編整備関連事業



【R2当初予算額 93百万円】
[20百万円]

保健福祉部障害福祉課企画G (029-301-3357)

建設後45年が経過し老朽化が課題となっているあすなろの郷の再編整備において、新しい施設の建設に向け、民間施設用地の造成設計や民間事業者の公募等を実施します。

1 事業内容

再編に向けた、あすなろの郷敷地内の民間施設用地造成設計、一部の既存施設の解体設計、民間事業者の公募等

2 再編の方向性

- ・最重度の方向けの入所施設、病院 → 県立施設として新設
- ・生活訓練を行う施設等 → 民間事業者の参入

3 スケジュール

R2	R3	R4以降
造成設計等	造成工事等	新施設建設予定

＜参考＞あすなろの郷の概要
（障害者の入所施設）

- ・所在地：水戸市杉崎町
- ・開設：S48年



※ 最重度の方向けの入所施設はR6年度完成予定

老朽化が進む入所施設



犬猫殺処分ゼロを目指す環境整備事業



【R2当初予算額 27百万円】
[26百万円]

保健福祉部生活衛生課環境・動物愛護G (029-301-3418)

茨城県犬猫殺処分ゼロを目指す条例等を踏まえ、継続して各種事業を展開し、茨城県動物指導センターに收容される犬及び猫の頭数削減を図ります。

- 犬猫殺処分ゼロを目指す県民意識醸成事業（1百万円）
 - 犬猫殺処分ゼロを目指すことの周知及び寄付金の協力呼びかけ
- 地域猫活動推進事業（18百万円）
 - 市町村と連携して地域が取組む地域猫活動について、不妊去勢手術にかかる費用を補助
- 犬猫殺処分ゼロ推進活動支援事業（1百万円）
 - 動物愛護団体等から殺処分頭数の減少につながる取組を公募し、審査会で選定した取組に対し費用を補助
- 適正飼育指導員設置事業（7百万円）
 - 犬の收容頭数の多い鹿行地域で不適正飼養者に対する集中的な監視指導を実施



地域猫活動グループ

事業計画提出

市町村

申請

県

手術券交付

手術券交付



いじめ問題対策推進事業



【R2当初予算額 38百万円】
[29百万円]

教育庁学校教育部義務教育課生徒指導推進室 (029-301-5229)

SNSを活用した相談窓口の開設期間を拡充するとともに、県と市町村・学校が専門家と連携し、いじめ等の早期発見から解消まで一貫したサポートを行います。

1 いじめ・体罰解消サポートセンターの運営（15百万円）

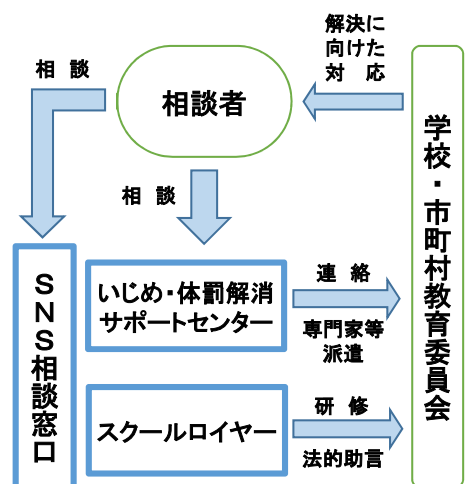
- いじめ・体罰等を早期に発見し、解消までを総合的にサポート
- 相談者は電話、来所、ネットにより相談（匿名相談も可）
- ※ 特に深刻な事案は警察OB等の専門家を学校等へ派遣し、家庭訪問等を通じて解消を支援

2 SNS活用相談事業（20百万円）【拡充】

- 内容：LINE等のSNSを使った相談窓口の整備
- 時期：長期休業明け前後4回 計100日（R1当初：夏季40日間）

3 スクールロイヤー活用事業（3百万円）

- 内容：弁護士によるいじめ予防等のための教職員研修
弁護士によるいじめ問題に係る法的助言



※必要に応じ関係機関と情報共有・連携



外国語指導助手招致事業



【R2当初予算額 242百万円】
[194百万円]

教育庁学校教育部高校教育課指導G (029-301-5262)

県立高校等に外国語指導助手（ALT）を増員し、ネイティブと実践的な会話ができる機会を増やすことで、グローバル人材の育成を図ります。

1 ALTの重点配置

県立高校等のALTを増員（40人→53人）し、中高一貫教育校等に重点的に配置
⇒新たな活用方法による効果を実証

2 活用方法

- (1) ディベートを活用した授業による実践的な英語力の向上
- (2) マンツーマン、少人数での英会話レッスン
- (3) 専門性をもつALTによる英語以外の教科・課題研究の授業
- (4) クラスの副担任として学校行事等での交流 等



ALTとの実践的なコミュニケーションにより、英語で思考・議論できる「グローバル人材」を育成



小中学校における遠隔教育実証研究事業（新規）



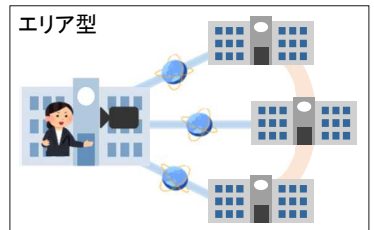
【R2当初予算額 12百万円】

教育庁学校教育部義務教育課指導G (029-301-5226)

高度な専門性や優れた指導力をもつ人材を活用した遠隔教育の実証研究を行い、質の高い教育の実現を図ります。

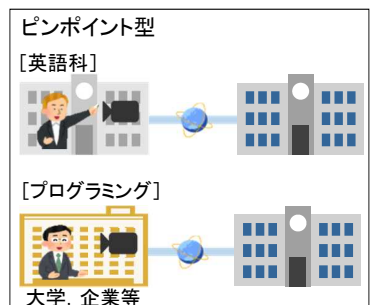
1 優れた指導力をもつ教員による遠隔授業（エリア型）

- ・1つの配信校からエリア（市町村）内の複数の学校へ配信
- ・2つのエリア（市町村）の小中学校で教科を選定して実施
- ・同時配信や受信校同士をつなぐ遠隔合同授業も実施



2 高度な専門性をもつ外部人材等による遠隔授業（ピンポイント型）

- ・1つの配信校・配信地から1つの受信校へ配信
- ・英語科とプログラミングで実施
 - [英語科] ネイティブ・スピーカー等（小中学校等10校）
 - [プログラミング] 大学教員等（小学校1校、中学校2校）





県立学校先端技術活用教育推進事業（新規）



【R2当初予算額 107百万円】

教育庁総務企画部総務課総務G (029-301-5143)

県立中高一貫教育校において、生徒が1人1台の端末を活用できる環境の整備を行い、遠隔教育やクラウドサービス等の先端技術を活用した教育活動を推進します。

1. 事業内容

○県立中高一貫教育校において、1人1台の端末を活用できる教育環境の整備

- ・端末の整備（R1補正）
- ・遠隔教育、クラウドサービス等学習環境整備
- ・研修やICT支援員等のフォローアップ



2. ICTを活用した学習場面

- ・課題解決型学習：他者と協働で課題に向かい、学んだ知識を活用して解決
- ・個に応じた学習：生徒1人1人の学力に応じた学習機会の提供
- ・遠隔学習：高い専門性をもつ外部人材の活用や異文化交流等
- ・学びの履歴を蓄積：学習や進路の指導に生かすために、活動記録等を蓄積



▶ 先端技術を活用したICT教育を推進することにより、情報活用能力を育成するとともに、大きく変化する社会や様々な課題に対応できる人財を育成



プログラミング・エキスパート育成事業



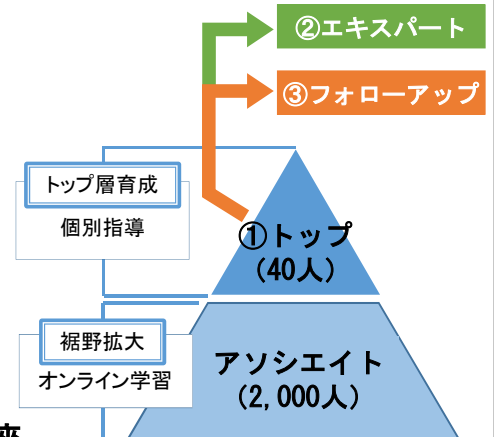
【R2当初予算額 45百万円】
[42百万円]

教育庁学校教育部高校教育課指導G (029-301-5260)

全国トップレベルのプログラミング能力やAI活用能力をもつ中高生を育成するとともに、多くの生徒がプログラミングに興味を持つような学習サービスを提供します。

1 高い意欲・能力を有する中高生向けの指導

- ①現役プログラマー等による個別指導
対象：県内の中高生 40名（160名から選考）
内容：参加者の考案するアプリ等の制作
- ②エキスパートの育成
対象：①修了者のうち2名を選抜
内容：さらに専門性の高いスキルの習得
- ③フォローアップ研修
対象：①修了者のうち ア：希望者 イ：10名以内
内容：ア）コンテストに向けたアプリ等の制作
イ）AI技術の指導【新規】



2 プログラミングに興味がある高校生向けオンライン講座

- 対象：県内の高校生 2,000名
内容：基礎的なプログラミングスキルを学習

※トップ：プログラミングに高い意欲・能力を有する者
※アソシエイト：プログラミングに興味を有する者



世界へ羽ばたくトップアスリート育成事業（新規）

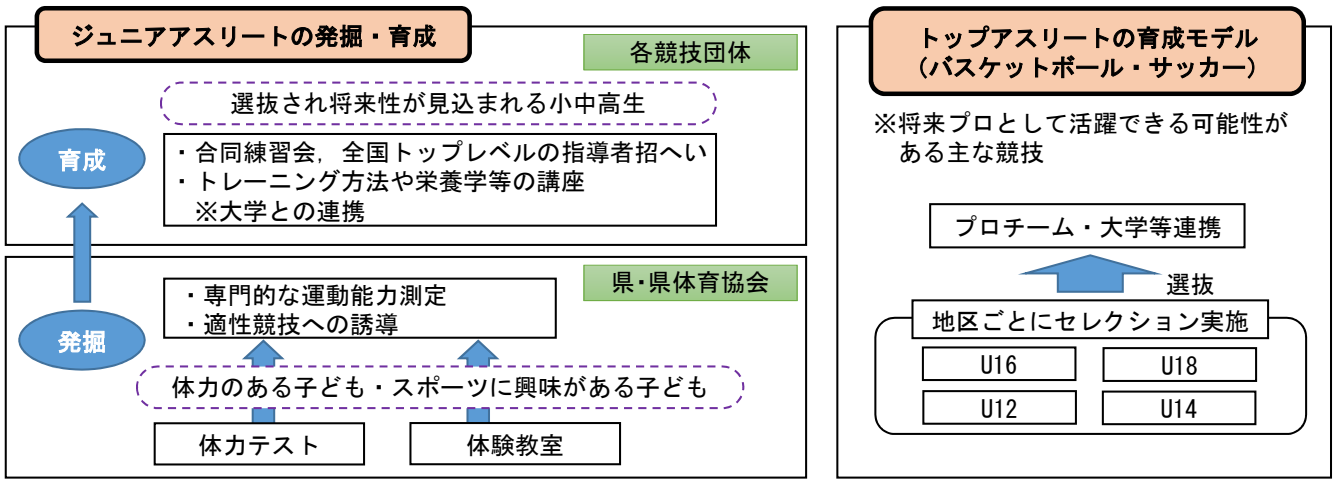


【R2当初予算額 91百万円】

教育庁学校教育部保健体育課国体競技力向上対策室（029-301-5357）

全国、世界で活躍するトップアスリートを輩出するため、ジュニアアスリートの発掘・育成を中心とした競技力の向上を図ります。

【事業内容】①モデル競技（バスケットボール・サッカー）でのトップアスリート育成システムの構築
②ジュニアアスリートの発掘・育成



図書館魅力向上推進事業



【R2当初予算額 68百万円】
[28百万円]

教育庁総務企画部生涯学習課振興G（029-301-5318）

県立図書館を県民の集まる拠点としていくため、館内1階ロビー等にカフェスペースを整備し、図書館の魅力向上を図ります。

- カフェの整備による新しい魅力ある図書館へ（R2年夏オープン）
 - ◇読書や調べものを楽しみながらコーヒーを楽しむ
 - ◇これまでの「静かな図書館」から会話の生まれる図書館へ
 - ◇くつろぎスペースや打合せのできるスペースを提供

【整備箇所】

現在の1階ロビー，ギャラリー，飲食スペース



- ・カフェスペース
- ・ゆったりと読書ができるくつろぎスペース
- ・ビジネスに利用可能なスペース
（電源を確保し，ノートPCが使用可能）など





里親養育包括支援事業



【R2当初予算額 58百万円】
[31百万円]

保健福祉部子ども政策局青少年家庭課
児童育成・母子福祉G (029-301-3247)

里親制度の普及やリクルート、里親研修・トレーニング体制を強化するほか、養親希望者に対する助成を実施し、要保護児童の家庭養育環境を整備します。

- 1 里親制度等普及促進・里親リクルート事業（19百万円）
 - ・ 公民館等での説明会，イベント会場等での周知
 - ・ 里親登録者へのアンケートや児童相談所の記録等を基に効果的な広報・啓発を実施
- 2 里親研修・トレーニング等事業（18百万円）
 - (1) 未登録者向け：里親登録に必須の研修，座学，実践研修等
 - (2) 受入経験の無い里親向け：受入に向けたトレーニング（講義・実習）
- 3 里親委託推進等事業・里親訪問等支援事業など（18百万円）
 - ・ 里親委託推進員の増員
 - ・ 委託後の里親家庭への訪問支援 等
- 4 養親希望者手数料負担軽減事業（3百万円）
 - ・ 養親希望者が養子縁組民間あっせん機関に支払う手数料の助成（35万円/件）



アクアワールド茨城県大洗水族館新館整備事業（新規）



【R2当初予算額 45百万円（修正後）】

県民生活環境部生活文化課文化振興G (029-301-2826)

本県観光の中核施設であるアクアワールド・大洗の誘客機能を更に強化するための調査等を実施します。

事業内容（修正後）

交通実態把握のための調査及び計画の策定。



フラワーパーク振興対策事業



【R2当初予算額 1,800百万円】

※R1最終補正予算に計上予定

営業戦略部観光物産課観光戦略G (029-301-3617)

茨城県フラワーパークを、本県の魅力を再発見・再発信することのできる新たな観光拠点として全面的にリニューアルし、観光客増加と地域経済活性化を図ります。

1 事業内容

『“見る”から“感じる”フラワーパーク
～「ばら」から始まる茨城再発見～』

をコンセプトに、R1年度から、民間事業者の発想やノウハウを活かした大規模な施設改修工事を実施

2 スケジュール

【R1年度】基本設計，ワークショップ施設の改修工事等

【R2年度】実施設計，レストラン・エントランスギャラリーの新築工事，インフォメーションセンターの改修工事等

【R3年4月下旬頃】リニューアルオープンを予定

3 全体事業費（R1～R2）

約20億円（地方創生拠点整備交付金活用予定）

【リニューアルイメージ】



エントランスギャラリー



ワークショップ施設



県民の森等魅力向上事業（新規）



【R2当初予算額 20百万円】

農林水産部林政課森づくり推進室 (029-301-4021)
政策企画部地域振興課県央・鹿行G (029-301-2730)
営業戦略部観光物産課宣伝誘客G (029-301-3622)

茨城県民の森及び茨城県植物園における観光誘客に向けて、民間のアイデアを取り入れた魅力向上計画を策定します。

【魅力向上計画策定業務】

県民の森と植物園の一体的な活用による新たな観光拠点の創出に向け、民間アイデアを活用した魅力向上計画（基本構想）を策定。

【方向性】

○植物園

先進的な技術等を取り入れた新たな施設にリニューアル

○県民の森

広大な森を活用し、キャンプ等の体験型アウトドア施設を新設





県北ニューツーリズム推進事業



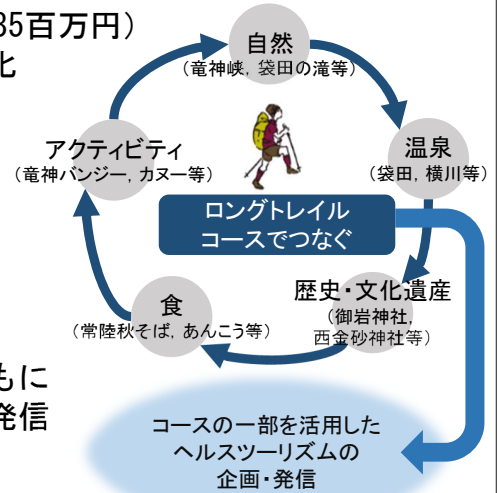
【R2当初予算額 43百万円】
[10百万円]

政策企画部県北振興局振興G (029-301-2715)

県北地域に点在する多様な地域資源（自然，温泉，歴史・文化遺産，食，アクティビティ等）をつなぐことにより，新しい滞在・体験型のツーリズムを推進します。

1 県北ロングトレイルコースの整備・プロモーション (35百万円)

- 県北地域のハイキング道等をつなぎ，自然や歴史・文化などに触れながら歩く「ロングトレイル」を推進
- コースの下草刈，道標制作・設置
- モニターイベントの実施
- 県北ロングトレイル構想の県内外向け情報発信
- 観光ノウハウを持つ専門員を通じた事業PR 等



2 ヘルスツーリズムの企画・発信 (8百万円)

- 県北地域の自然や温泉，食などを組み合わせ，心身ともに癒される旅行スタイル（ヘルスツーリズム）を企画・発信
- ヘルスツーリズムプログラムや実施体制の検討
- モニターツアーの実施



東京オリンピック・パラリンピック推進事業



【R2当初予算額 514百万円】
[716百万円]

県民生活環境部オリンピック・パラリンピック課
企画G (029-301-2790)，サッカー競技G (029-301-2780)

本県で開催される東京オリンピック・サッカー競技の成功に向けた各種対応や，県内におけるオリンピック聖火リレーの実施，事前キャンプの受入などに取り組みます。

1 オリンピック・パラリンピック競技大会運営等 (442百万円)

- 大会運営関連
茨城カシマスタジアム周辺へのインフォメーションの設置・都市ボランティアの運営など，観戦客の受入に向けた各種対応
※茨城カシマスタジアムでは延べ8日間11試合開催予定
- オリンピック聖火リレー・パラリンピック聖火フェスティバル
- 機運醸成
シティドレッシング（都市装飾）・パブリックビューイング等



茨城カシマスタジアム

2 事前キャンプ受入等 (72百万円)

- ・キャンプ受入市町村に対する補助 <補助率>1/2 (上限100万円)
- ・ベルギーオリンピック選手団事前キャンプ受入対応等
- ・ホストタウン交流事業（文化体験会等）の実施



ベルギーオリンピック選手団事前キャンプ受入
(写真：R1年5月ベルギー女子バスケットボールチーム)

(参考) 事前キャンプ受入基本合意書締結件数：14件
県内ホストタウン登録件数：16件 (R2年1月末現在)



【R2当初予算額 89百万円】

警察本部（029-301-0110）警備課（内線5711）

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会におけるサッカー競技，聖火リレー及び各種オリンピック関連行事等の警備対策を実施します。

1 開催概要

(1) 聖火リレー

日程：7月5日（日）～7月6日（月）

場所：1日目：鹿嶋市～水戸市（8市町） 2日目：古河市～つくば市（8市）

(2) サッカー競技

日程：7月23日（木）～8月6日（木）

場所：茨城カシマスタジアム 8日間 11試合



2 事業内容

- ・会場及び会場周辺の警戒警備の強化
- ・テロ対策の推進，テロ情勢に対応した装備資機材の整備
- ・渋滞緩和，交通総量抑制及び会場周辺の駐車対策の徹底



【R2当初予算額 30百万円】

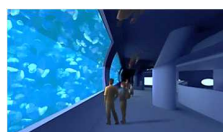
営業戦略部プロモーション戦略チーム
プロモーションG（029-301-2123），制作・発信G（029-301-2128）

観光誘客や県産品のブランド化の取り組みを一層推進するため，インターネットを活用したターゲティング広告や県公認Vtuber「茨 ひより」の海外イベントブースへの出展など，新たな手法による集中的なPRを実施します。

1 国内への魅力発信強化（20百万円）

インターネットのデータ（年齢・性別等の属性や検索履歴情報など）を活用し，ターゲットを絞った広告を集中的に実施。

- ・実施内容：ポータルサイト（Yahoo!やGoogle）での広告や，アプリや専門サイト内広告など
- ・テーマ：サイクルツーリズム，アクアワールド大洗，フラワーパークなど

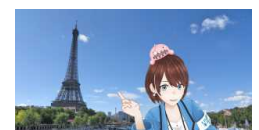


イメージ画像

2 茨 ひよりを活用した海外におけるPR（10百万円）

海外で行われるアニメイベントに出展し，「茨 ひより」及び「茨城県の魅力」の海外における認知の拡大を図る。

- ・対象国：フランス Japan Expo（7月），シンガポール C3AFA（11月）
- ・内容：対象国に特化した動画制作・配信（県産品PR，フランス・エソンヌ県との友好交流）など



友好交流



県産品PR



ビジット茨城・海外誘客プロモーション事業



【R2当初予算額 230百万円】
[136百万円]

営業戦略部国際観光課国際誘客G (029-301-3616)

東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、個人旅行者の誘客や県内周遊の促進を図るため、国・地域のニーズに対応した戦略的なプロモーションを実施し、海外からの一層の誘客促進に取り組みます。

1 戦略的な誘客プロモーション

- (1) 都内等滞在インバウンドの誘客促進
 - ・デジタルマーケティングの実施【新規】
 - ・都内発着オリジナルツアーの実施【新規】
 - ・個人旅行者の県内周遊促進（周遊タクシーの運行）等
- (2) 強みを活かしたインバウンド需要の拡大
 - ・ゴルフツーリズムの推進（現地説明会，モニターツアー等）
 - ・外国クルーズ船の寄港地観光の推進
- (3) 市場別戦略に基づくプロモーションの展開
 - ・海外誘客拠点（観光レップ）を活用した情報発信やセールス活動の強化【拡充】等



タイ旅行会社のファムツアー

2 ツアー造成促進

- ・商談会への出展や海外旅行会社等のファムツアーの実施
- ・団体旅行者の県内周遊促進（周遊バスの支援）【新規】等



外国クルーズ船(セブンシーズマリナー)の寄港

3 受入体制整備

- ・観光事業者を対象とした多言語表記整備等の支援



フィルムコミッション関連事業



【R2当初予算額 47百万円】
[26百万円]

営業戦略部観光物産課フィルムコミッション推進室 (029-301-2528)

本県のロケ地としての強みを活かし、国内はもとより、海外からも魅力的な作品を誘致するとともに、ロケ地を活用した本県の魅力向上と観光誘客を図ります。

1 フィルムコミッション推進事業

(14百万円)

- 撮影風景のパネル，撮影美術品の展示などによるロケセットの再現，ロケ地ツアーの企画などによる誘客促進
- 監督，出演者等作品関係者やキャラクター等を活用したメディア，SNSや集客施設等での情報発信



2 魅力映画支援事業

(33百万円)

(DMO観光地域づくり支援事業)

- 海外の映画監督や脚本家等を対象にした本県へのロケーションツアー等を行いロケ地やロケ支援体制をPR
- 本県を舞台・題材とする映画等の製作に対し、県内での撮影に要する経費等の一部を補助
 - ・補助率：1/2（上限1,000万円）





DMO観光地域づくり推進事業（「食」をテーマとした観光振興分）

【R2当初予算額 30百万円】
[9百万円]

営業戦略部観光物産課宣伝誘客G（029-301-3622）

観光客の県内消費を増やし、稼げる観光地域づくりを推進するため、観光目的となるような「食事」や、買って帰りたい魅力ある「おみやげ」の開発・販売促進に取り組みます。

- 1 食のプロフェッショナル等が選定した料理や飲食店のPR**
 - ・旅行者にお勧めしたい料理や飲食店を食のプロ等が選定しPR
- 2 特産品を使った名物料理コンテストの開催**
 - ・本県の特産品を使った名物料理コンテストを開催
 - ・専門家の審査により入選した料理を「茨城の名物料理」としてPR
- 3 おみやげ品の販売促進支援、ブラッシュアップ支援**
 - ・旅行者にお勧めしたい「茨城のおみやげ」をPRするとともに、その磨き上げを支援



「茨城をたべよう」食の魅力発信強化事業（新規）

【R2当初予算額 18百万円】

営業戦略部販売流通課企画広報G（029-301-3945）

茨城が誇るすばらしい食材・加工品・料理等の魅力を首都圏に発信し、本県農林水産物の認知度の向上と販路の拡大を図ります。

○2020東京オリンピック前に開催される大規模フードイベント「東京ハーヴェスト2020」への出展

- 1 日程**： R2年5月23日（土）、24日（日）
- 2 会場**： 駒沢オリンピック公園（東京都世田谷区）
（1964年の東京オリンピック第2会場）
- 3 内容**
 - （1）キッチンカー・屋台・マルシェの出店
 - （2）ステージイベント・ワークショップ
 - （3）生産者・販売者等の交流会



前回の東京ハーヴェストの様子

【東京ハーヴェスト】

東京から世界へ「おいしい日本」を発信する収穫祭として、全国の食の作り手が集まる食の祭典

主催 東京ハーヴェスト実行委員会

（オイシックス・ラ・大地(株)、カフェ・カンパニー(株)、(一社)東の食の会）





スタートアップ・エコシステム拠点都市推進事業（新規）



【R2当初予算額 40百万円】

産業戦略部技術振興局技術革新課
イノベーション創出G（029-301-3522）

イノベーション創出やスタートアップ支援の世界的なコミュニティである「ベンチャー・カフェ」を誘致し、つくばを中心にスタートアップの世界的な拠点形成を図ります。

1 ベンチャー・カフェ（※1）のつくばでの開催

- ・つくば市内で定期的（隔週）にセミナーやピッチ（※2）等のイベントを実施
- ・様々な分野の参加者の交流等を組み合わせたプログラムの開催により、国内外のスタートアップや人材が集うコミュニティを形成

2 拠点都市構想の推進

- ・内閣府が進める「スタートアップ・エコシステム（※3）拠点都市」の形成・推進に向け、東京都や川崎市などのほか、つくば市、大学、研究機関等との連携を促進



※1 ベンチャー・カフェ:

・起業家や起業を志す人、投資家、研究者など、多様なイノベーター達が集い、繋がり、学びあうことで、これまでにないイノベーションを生み出すコミュニティ

・米国のインキュベーション拠点であるCIC(Cambridge Innovation Center)の姉妹組織として、2010年にボストンで設立。現在、世界6カ国11都市（アジアでは東京のみ）で展開

※2 ピッチ: 投資家等に向けた、アイデアやビジネスプランの短時間のプレゼンテーション

※3 エコシステム: 様々なプレイヤーが集積・連携することで共存・共栄し、経済成長の好循環等を生み出すビジネス環境を、自然環境の生態系になぞらえたもの



都市間高速バスネットワーク強化事業



【R2当初予算額 90百万円】

【58百万円】

政策企画部交通局交通政策課地域交通G（029-301-2604）

水戸とつくばの都市間連携を促し、インバウンドを含めた県内外からの交流人口を拡大させ、県域全体の活性化につなげるため、高速バスの増便実証実験に取り組めます。

1 高速バス増便実証実験（69百万円）

R1年10月から実施している高速バス増便の継続運行

【対象ルート・増便数】

- ①水戸・つくば間高速バス
平日12便（6往復）、土日祝日8便（4往復）
- ②茨城空港・つくば間連絡バス
台湾便接続（週2日）2便（1往復）



2 利用促進の取組（19百万円）

- ・プロスポーツ試合やイベントに合わせた臨時便運行
- ・運行情報システムの運用やバス待ち環境整備等の利便性向上
- ・周知・PRの展開 等

3 調査・検討、事業評価（2百万円）

利用状況の分析やアンケート調査を行い、運行ルートやダイヤ等の見直しを検討



社会資本の整備



土木部監理課予算G (029-301-4329) , 農林水産部農業政策課総務G (029-301-3817)

単位：百万円 [] : R1当初予算額

1 公共事業	【全会計127,419[126,537]】	121,965[119,311]
(1) 国補公共事業	【全会計102,071[102,416]】	96,648[95,521]
(直轄事業負担金：18,397百万円) 道路(東関東自動車道水戸線など), 治水(鬼怒川など)等 (補助事業：83,674百万円) 道路橋梁(国道354号境岩井バイパス, 息栖大橋など), 河川(八間堀川など), 港湾(茨城港など), 土地改良(ほ場整備・三坂地区など)等		
○緊急輸送対策強化事業(東日本大震災関連分)		16,635[22,305]
・復興みちづくりアクションプランに基づく緊急輸送道路等の整備 ・緊急物資輸送の拠点となる茨城港・鹿島港の防波堤整備(国直轄事業)		
○治水直轄事業負担金(関東・東北豪雨関連分)		3,828[2,615]
河川激甚災害対策特別緊急事業等を活用した鬼怒川の集中的な改修 ・実施期間：H27～R2年度		
○国土強靱化3か年緊急対策に対応した防災・減災事業		12,236[4,429]
道路の法面对策や橋梁の耐震化, 河道改修等 ・事業箇所：道路改良38箇所, 河道掘削17箇所ほか		



社会資本の整備



土木部監理課予算G (029-301-4329) , 農林水産部農業政策課総務G (029-301-3817)

単位：百万円 [] : R1当初予算額

1 公共事業	【全会計 25,348[24,121]】	25,317[23,790]
(2) 県単公共事業		
○防災・減災対策事業		4,762[2,414]
河川の護岸修繕や土砂撤去, 急傾斜地崩壊防止のための工事等 ・事業箇所：護岸修繕111箇所, 急傾斜地崩壊防止対策11箇所ほか 河川の事前防災・減災を行うための堤防・河道等危険度調査 ・事業箇所：17河川		
○長寿命化対策事業		3,492[3,403]
道路や橋梁, 下水道管渠等の補修 ・事業箇所：舗装修繕109箇所, 橋梁補修35箇所, 下水道管渠補修4箇所ほか		
2 道路工事基礎調査費		268[228]
幹線道路ネットワークの強化や緊急輸送道路の整備に向けた調査・概略設計等		



河川危険度事前調査事業（新規）（県単公共事業：再掲）



【R2当初予算額 120百万円】

土木部河川課計画G（029-301-4485）

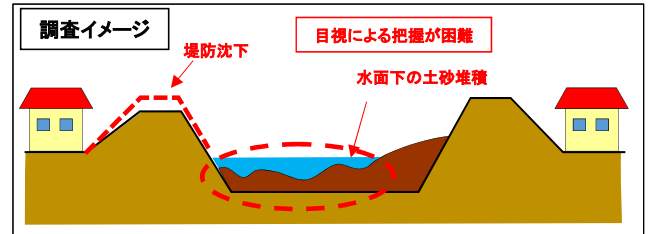
台風等の豪雨災害に備え、事前防災・減災対策を行うため、河川における治水上の危険度の調査を実施します。

1 実施箇所

一級河川 桜川 外 16河川
※洪水予報河川，水位周知河川等

2 実施内容

上空からの測量による堤防・河道等の調査



<従来の調査>

①日常的な対応

県管理の全河川において目視による点検・巡視
⇒堤防沈下や水面下の土砂堆積等の詳細把握が困難

②異常時(災害など)の対応

被災箇所のみ詳細測量を実施
⇒事後対応

<今後の方向性>

従来の調査①，②に加えて，

③事前防災・減災への対応

これまで被災が無い箇所も含めて，優先順位を踏まえ上空からの測量(迅速，広範囲，地形の影響を受けない)を実施し，危険度を事前に調査
⇒危険箇所における対策に活用し，災害の事前防止を図る



借楽園魅力向上等推進事業（県単公共事業：再掲）



【R2当初予算額 130百万円】

土木部都市局都市整備課公園利用促進G（029-301-4660）

借楽園の更なる魅力向上と誘客促進を図り，日本を代表する観光拠点化を目指します。

○ 事業内容

- ・ 歴史的建物群の復元調査
- ・ アクセス向上調査
- ・ イベントの実施
- ・ 集客拠点施設の誘致
- ・ 料金徴収業務 等

(参考) 国補公園事業による事業内容

- ・ 好文亭の耐震化
- ・ 休憩所の新設
- ・ 園路整備 等



7 一般会計性質別内訳

(単位：百万円，%)

区 分	R 1 当 初 (A)	R1当初 構 成 比	R 2 当 初 (B)	R2当初 構 成 比	増 減 (B-A)	増 減 率	
義 務 的 経 費	人 件 費	320,200	28.2	325,548	28.0	5,348	1.7
	公 債 費	147,510	13.0	147,232	12.6	▲278	▲0.2
	扶 助 費	24,094	2.1	24,344	2.1	250	1.0
	〔社会保障〕 関 係 費	(152,396)	(13.4)	(157,675)	(13.6)	(5,279)	(3.5)
	計	491,804	43.3	497,124	42.7	5,320	1.1
投 資 的 経 費	公 共 事 業	119,311	10.5	121,965	10.5	2,654	2.2
	うち国補	95,521	8.4	96,648	8.3	1,127	1.2
	うち県単	23,790	2.1	25,317	2.2	1,527	6.4
	そ の 他	31,694	2.8	37,584	3.2	5,890	18.6
	うち国補	11,929	1.1	20,462	1.8	8,533	71.5
	うち県単	19,765	1.7	17,122	1.4	▲2,643	▲13.4
	計	151,005	13.3	159,549	13.7	8,544	5.7
	うち国補	107,450	9.5	117,110	10.1	9,660	9.0
	うち県単	43,555	3.8	42,439	3.6	▲1,116	▲2.6
	一 般 行 政 費	351,068	30.9	351,781	30.3	713	0.2
税 交 付 金 等	141,836	12.5	154,463	13.3	12,627	8.9	
合 計	1,135,713	100.0	1,162,917	100.0	27,204	2.4	

(注) 公共事業は区画整理事業（特別会計）及び下水道事業（企業会計）除きである。

8 一般会計款別内訳（歳入）

（単位：百万円，％）

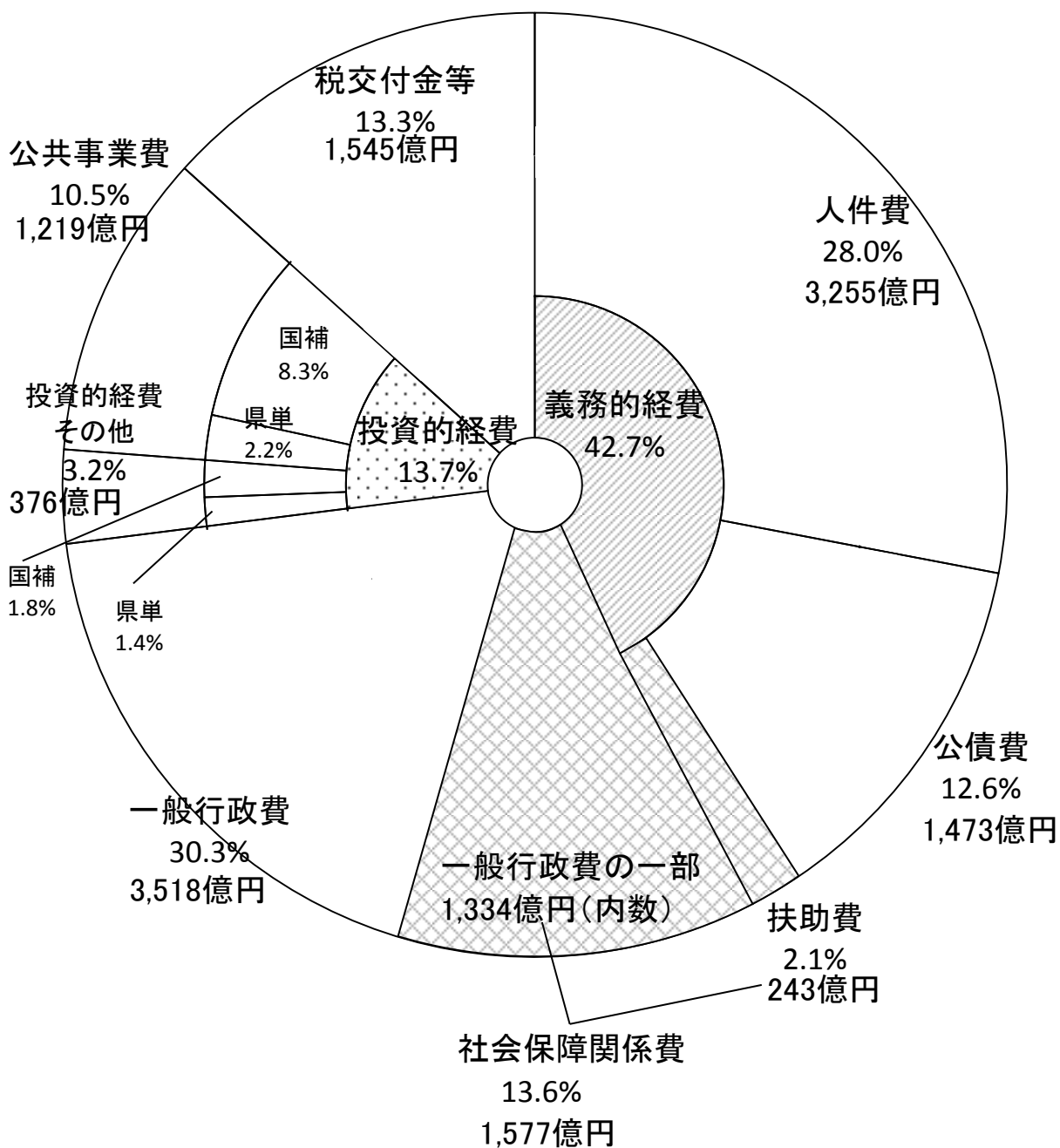
款名	R 1 当 初 (A)	R1当初 構 成 比	R 2 当 初 (B)	R2当初 構 成 比	増 減 (B-A)	増 減 率
県 税	386,452	34.0	386,701	33.3	249	0.1
地方消費税清算金	113,000	9.9	124,465	10.7	11,465	10.1
地方譲与税	51,824	4.6	51,566	4.4	▲258	▲0.5
地方特例交付金	3,891	0.3	1,938	0.2	▲1,953	▲50.2
地方交付税	185,970	16.4	189,802	16.3	3,832	2.1
交通安全対策特別交付金	789	0.1	754	0.1	▲35	▲4.4
分担金及び負担金	8,899	0.8	8,704	0.8	▲195	▲2.2
使用料及び手数料	17,718	1.6	17,802	1.5	84	0.5
国庫支出金	131,278	11.5	140,193	12.1	8,915	6.8
財産収入	1,959	0.2	1,690	0.1	▲269	▲13.7
寄附金	137	0.0	67	0.0	▲70	▲51.1
繰入金	25,755	2.3	26,845	2.3	1,090	4.2
繰越金	5,000	0.4	5,000	0.4	-	0.0
諸収入	85,390	7.5	87,264	7.5	1,874	2.2
県 債	117,651	10.4	120,126	10.3	2,475	2.1
合 計	1,135,713	100.0	1,162,917	100.0	27,204	2.4

9 一般会計款別内訳（歳出）

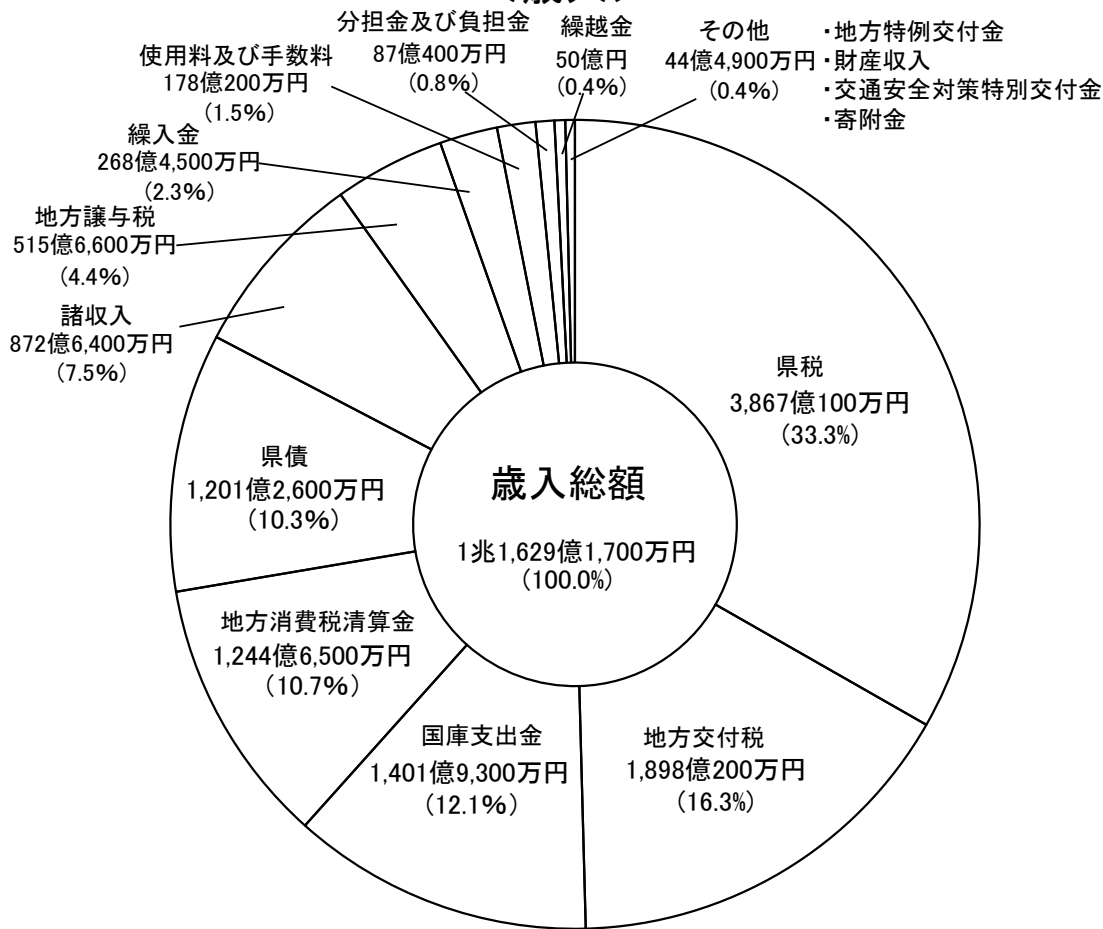
（単位：百万円，％）

款名	R 1 当 初 (A)	R1当初 構 成 比	R 2 当 初 (B)	R2当初 構 成 比	増 減 (B - A)	増 減 率
議 会 費	1,692	0.1	1,715	0.1	23	1.4
総 務 費	38,396	3.4	36,552	3.1	▲1,844	▲4.8
企 画 開 発 費	11,239	1.0	12,649	1.1	1,410	12.5
生 活 環 境 費	11,160	1.0	9,960	0.9	▲1,200	▲10.8
保 健 福 祉 費	212,004	18.6	218,298	18.8	6,294	3.0
労 働 費	2,799	0.2	2,604	0.2	▲195	▲7.0
農 林 水 産 業 費	43,946	3.9	49,136	4.2	5,190	11.8
商 工 費	82,080	7.2	82,215	7.1	135	0.2
土 木 費	113,206	10.0	116,586	10.0	3,380	3.0
警 察 費	62,133	5.5	63,948	5.5	1,815	2.9
教 育 費	274,791	24.2	274,689	23.6	▲102	▲0.0
災 害 復 旧 費	816	0.1	813	0.1	▲3	▲0.4
公 債 費	147,515	13.0	147,238	12.7	▲277	▲0.2
諸 支 出 金	133,636	11.8	146,214	12.6	12,578	9.4
予 備 費	300	0.0	300	0.0	-	0.0
合 計	1,135,713	100.0	1,162,917	100.0	27,204	2.4

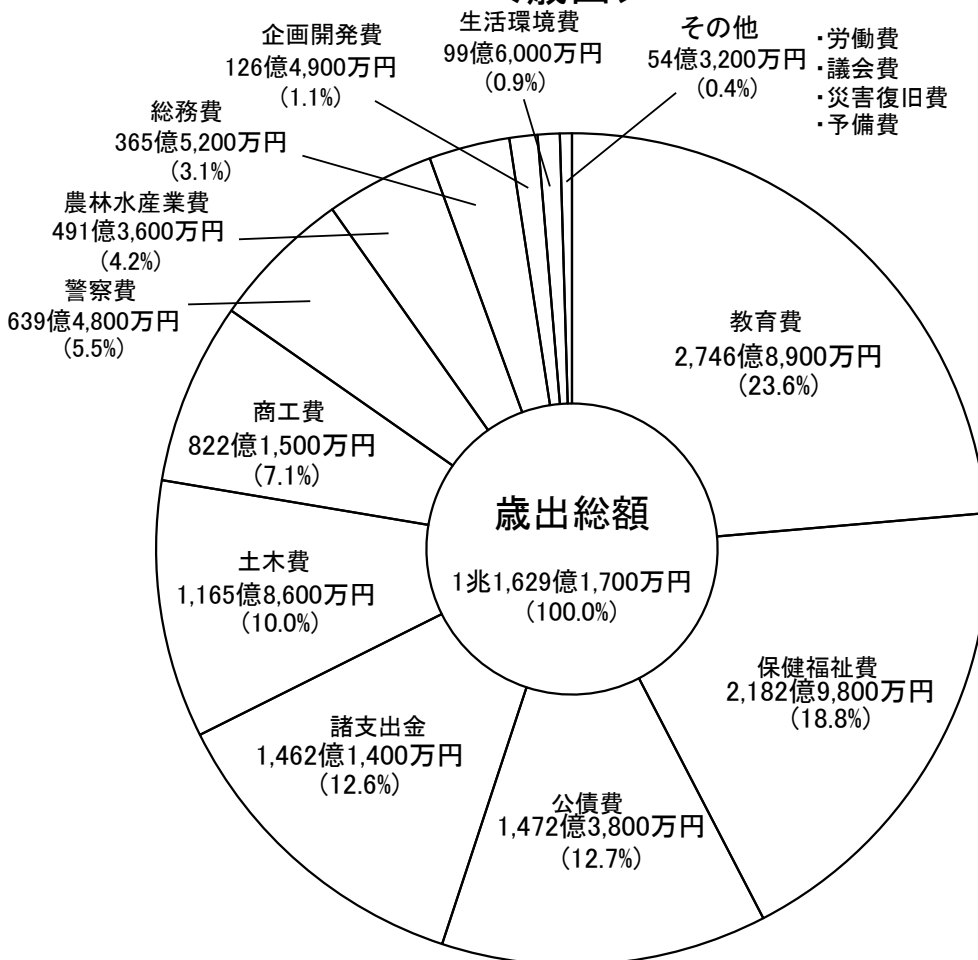
＜歳出(性質別内訳)＞



<歳入>



<歳出>



10 特別会計

(単位：百万円，%)

会 計 名	R1当初 (A)	R2当初 (B)	増 減 (B - A)	増 減 率
競 輪 事 業	11,898	12,717	819	6.9
公 債 管 理	218,991	181,321	▲37,670	▲17.2
市 町 村 振 興 資 金	1,049	981	▲68	▲6.5
鹿島臨海工業地帯造成事業	3,635	4,210	575	15.8
県立医療大学付属病院	2,997	3,097	100	3.3
国 民 健 康 保 険	254,001	244,514	▲9,487	▲3.7
母子・父子・寡婦福祉資金	186	171	▲15	▲8.1
中 小 企 業 事 業 資 金	2,726	32,630	29,904	1,097.0
農 業 改 良 資 金	66	63	▲3	▲4.5
林業・木材産業改善資金	92	92	-	0.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	71	71	-	0.0
港 湾 事 業	35,018	11,619	▲23,399	▲66.8
都市計画事業土地区画整理事業	64,774	74,041	9,267	14.3
合 計	595,504	565,527	▲29,977	▲5.0

11 企業会計

(単位：百万円，%)

会 計 名	R1当初 (A)	R2当初 (B)	増 減 (B - A)	増 減 率
病 院 事 業	28,766	29,452	686	2.4
水 道 事 業	33,309	31,170	▲2,139	▲6.4
工 業 用 水 道 事 業	19,619	21,120	1,501	7.7
地 域 振 興 事 業	148	305	157	106.1
鹿島臨海都市計画下水道事業	4,803	5,039	236	4.9
流 域 下 水 道 事 業	23,636	23,051	▲585	▲2.5
合 計	110,281	110,137	▲144	▲0.1

Ⅱ 令和元年度 11月補正予算の概要

1 基本的な考え方

- 令和元年台風第15号及び第19号により、本県においては数多くの人的被害や住家被害等が生じており、県民生活や産業活動に極めて甚大な影響を及ぼしている。
- このため、今回の補正予算においては、県として早急に取り組まなければならない
 - ①生活再建に向けた住宅修繕などの支援
 - ②被災された農業者や中小企業者の事業再開等に向けた支援
 - ③道路や河川、農地の災害復旧など、
 緊急性が高い事業を計上することとした。
- 今回の補正予算の財源としては、災害復旧のための国庫支出金や県債等を充当し、所要の一般財源については、繰越金及び一般財源基金を活用した。

2 補正予算の規模

一般会計	354億59百万円	(補正後)	1兆1,912億55百万円)
特別会計	－百万円	(補正後)	5,952億18百万円)
企業会計	－百万円	(補正後)	1,116億68百万円)
合計	354億59百万円	(補正後)	1兆8,981億41百万円)

※補正後の一般会計予算の前年度11月末時点予算に対する伸び率 +5.9%

○予算の比較(一般会計)

(百万円、%)

区分	H30	R元	前年度比
当初予算	1,111,688	1,135,714	102.2
6月補正後	1,111,688	1,135,768	102.2
9月補正後	1,124,970	1,155,796	102.7
11月補正	－	35,459	皆増
補正後計	1,124,970	1,191,255	105.9

3 主な事業（全て一般会計）

（単位：百万円）

事業	R元年度 11月補正	R元年度 9月補正後
1 被災者支援		
①生活再建に向けた支援		
台風15号・19号に係る被災者支援等事業 （災害救助費・災害援護資金貸付事業・被災者生活再建支援補助事業）	2,367	157
被災住宅復旧緊急支援事業	205	—
②農業者への支援		
被災農業者向け経営体育成支援事業	3,099	—
被災農家営農再開緊急対策事業	58	—
③中小企業者への支援		
中小企業融資資金貸付金	3,000	50,522
中小企業信用保証料助成	59	330
緊急対策融資利子補給	3	16
被災中小企業復興支援事業	10,917	—
④その他		
台風被害観光支援事業	100	—
観光プロモーション事業	20	—
社会福祉施設等災害復旧事業	224	—
2 災害復旧事業等		
国補公共事業	12,227	112,472
県単公共事業	2,319	25,143
その他県有施設の災害復旧事業	460	—

4 一般会計補正予算款別内訳（歳入）

（単位：百万円）

款名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A+B)
県税	386,452	—	386,452
地方消費税清算金	113,000	—	113,000
地方譲与税	51,824	—	51,824
地方特例交付金	3,891	—	3,891
地方交付税	186,405	—	186,405
交通安全対策特別交付金	789	—	789
分担金及び負担金	9,013	4	9,017
使用料及び手数料	17,828	—	17,828
国庫支出金	140,539	19,571	160,110
財産収入	1,959	—	1,959
寄附金	138	—	138
繰入金	26,125	5,288	31,413
繰越金	6,060	870	6,930
諸収入	85,479	3,000	88,479
県債	126,294	6,726	133,020
計	1,155,796	35,459	1,191,255

5 一般会計補正予算款別内訳（歳出）

（単位：百万円）

款名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A+B)
議会費	1,692	—	1,692
総務費	38,396	178	38,574
企画開発費	11,286	—	11,286
生活環境費	11,160	2,418	13,578
保健福祉費	212,277	12	212,289
労働費	2,799	—	2,799
農林水産業費	45,148	3,445	48,593
商工費	82,151	14,079	96,230
土木費	131,591	1,075	132,666
警察費	62,155	176	62,331
教育費	274,874	3	274,877
災害復旧費	816	14,073	14,889
公債費	147,515	—	147,515
諸支出金	133,636	—	133,636
予備費	300	—	300
計	1,155,796	35,459	1,191,255

Ⅲ 令和元年度最終補正予算の概要

1 今回補正額

(単位：百万円)

区 分	現 計	補 正 額	補 正 後 計
一 般 会 計	1,191,255	▲19,605	1,171,650
特 別 会 計	595,218	▲6,566	588,652
企 業 会 計	111,669	▲789	110,880
計	1,898,142	▲26,960	1,871,182

2 今回補正の主なもの

(歳 入)

(百万円)

- ・ 県税（法人事業税の減等） ▲ 9,358
- ・ 地方消費税清算金（清算金収入の減） ▲11,761
- ・ 地方交付税（国補正関連への対応に伴う増等） 5,298
- ・ 国庫支出金（国補正関連への対応に伴う増等） 6,898
- ・ 財産収入（工業団地売払収入の増等） 6,991
- ・ 繰入金（事業費の確定に伴う減等） ▲10,587
- ・ 諸収入（中小企業融資資金貸付金の減等） ▲10,825
- ・ 県債（国補正関連への対応に伴う増等） 5,811
 - うち減収補填債（県税収入の減への対応に伴う増） 2,988

(歳 出)

① 国補正関連

○公共事業の追加

- ・ 国補公共事業 【全会計 29,305】 29,305
（道路の冠水対策・落石対策、河川の洪水対策、土地改良事業等）

○地方創生拠点整備交付金活用事業

- ・ フラワーパーク振興対策事業 1,800
（フラワーパーク魅力向上計画に基づく観光拠点としてのリニューアル工事等）

- 新 産業技術イノベーションセンター施設整備事業 165
（宇宙分野等に用いられる先端的な材料の開発に向けたセンターの既存施設の改修）

○農林水産業の成長産業化

- ・ 土地改良事業（国補公共）（再掲） 2,132
（水田の大区画化・汎用化、畑地の高機能化等による高収益化の推進）
- ・ 担い手確保・経営強化支援事業 370
（農地中間管理機構を活用している地域における農業用機械・施設導入への支援）
- ・ 畜産競争力強化対策事業 56
（生産基盤の強化や収益性の向上を目的に行う畜舎等の施設整備への支援）

○ICTを活用した教育環境の整備

- ・ 情報教育等推進整備事業 1, 571
(県立学校におけるWi-Fi環境等の校内通信ネットワークの整備)
- ・ 県立学校先端技術活用教育推進事業 50
(県立中高一貫教育校における生徒1人1台端末の整備)

○原子力災害対策

- ・ 原子力災害対策事業 801
(UPZ10km圏内の社会福祉施設等が実施する放射線防護対策への支援)

② その他

- ・ 国補公共事業（当初分） 全会計 ▲ 860
(国内示額確定等に伴う減) 一般会計 ▲ 676
- ・ 税交付金等（税込減に伴う市町村への税交付金等の減） ▲ 11, 976
- ・ 公債費（利子の支払い等の実績による減） ▲ 3, 123
- ・ 中小企業融資資金貸付金（企業向け融資の実績による減） ▲ 8, 890
- ・ 企業誘致活動強化事業（企業向け補助金の実績による減） ▲ 5, 059
- ・ 社会保障関係費（介護給付費負担金等の実績による減） ▲ 1, 836
- ・ 農地集積総合支援事業（農地集積面積の実績による減） ▲ 1, 558
- ・ 災害救助費（住宅の応急修理等の実績による減） ▲ 1, 056

3 繰越明許費

(単位：百万円)

区分	H30→R1	R1→R2	増減額	増減率
一般会計	80, 245	141, 666	61, 421	76.5%
特別会計	15, 495	7, 104	▲8, 391	▲54.2%

4 一般会計補正予算款別内訳（歳入）

（単位：百万円）

款名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A+B)
県税	386,452	▲9,358	377,094
地方消費税清算金	113,000	▲11,761	101,239
地方譲与税	51,824	▲2,474	49,350
地方特例交付金	3,891	244	4,135
地方交付税	186,404	5,298	191,702
交通安全対策特別交付金	789	▲77	712
分担金及び負担金	9,017	627	9,644
使用料及び手数料	17,828	▲463	17,365
国庫支出金	160,110	6,898	167,008
財産収入	1,960	6,991	8,951
寄附金	138	71	209
繰入金	31,413	▲10,587	20,826
繰越金	6,930	—	6,930
諸収入	88,478	▲10,825	77,653
県債	133,021	5,811	138,832
計	1,191,255	▲19,605	1,171,650

5 一般会計補正予算款別内訳（歳出）

（単位：百万円）

款名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A+B)
議会費	1,692	▲28	1,664
総務費	38,574	▲1,264	37,310
企画開発費	11,286	▲672	10,614
生活環境費	13,578	▲957	12,621
保健福祉費	212,289	▲5,352	206,937
労働費	2,799	▲268	2,531
農林水産業費	48,593	▲577	48,016
商工費	96,230	▲17,389	78,841
土木費	132,666	25,421	158,087
警察費	62,331	▲413	61,918
教育費	274,877	▲1,357	273,520
災害復旧費	14,889	▲2,854	12,035
公債費	147,515	▲3,123	144,392
諸支出金	133,636	▲10,772	122,864
予備費	300	—	300
計	1,191,255	▲19,605	1,171,650

6 特別会計補正予算

(単位：百万円)

会 計 名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A+B)
競 輪 事 業	11,897	▲474	11,423
公 債 管 理	218,991	1,918	220,909
市 町 村 振 興 資 金	1,049	722	1,771
鹿島臨海工業地帯造成事業	3,926	553	4,479
県立医療大学付属病院	2,997	▲144	2,853
国 民 健 康 保 険	254,001	13,958	267,959
母子・父子・寡婦福祉資金	186	14	200
中 小 企 業 事 業 資 金	2,726	▲1,757	969
農 業 改 良 資 金	66	311	377
林業・木材産業改善資金	92	54	146
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	71	232	303
港 湾 事 業	35,018	▲6,893	28,125
都市計画事業土地区画整理事業	64,198	▲15,060	49,138
計	595,218	▲6,566	588,652

7 企業会計補正予算

(単位：百万円)

会 計 名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A+B)
病 院 事 業	28,766	▲161	28,605
水 道 事 業	33,309	▲1,147	32,162
工 業 用 水 道 事 業	19,619	59	19,678
地 域 振 興 事 業	148	302	450
鹿島臨海都市計画下水道事業	5,188	135	5,323
流 域 下 水 道 事 業	24,639	23	24,662
計	111,669	▲789	110,880

IV 令和2年度3月補正予算の概要・令和元年度3月補正予算の概要 (新型コロナウイルス感染症対策に係る追加提案)

1 基本的な考え方

- ・ 国の新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策に連動して、県民の命と健康を守り、影響を受ける県内産業等を支援するために必要な予算について、追加で計上するもの。
- ・ 今回の補正予算に係る所要の一般財源については、一般財源基金からの繰入金を充当した。

2 補正予算の規模等

2カ年度分の合計 81億円

(1) 令和元年度予算分

(単位：百万円)

区分	現計 A	補正予算 [既提出分] B	補正予算 [追加分] C	補正後 計 A+B+C
一般会計	1,191,255	▲19,605	826	1,172,476

(2) 令和2年度予算分

(単位：百万円)

区分	現計 D	補正予算 E	補正後 計 D+E
一般会計	1,163,219	7,289	1,170,508

※ 両年度ともに特別会計・企業会計に係る補正予算[追加分]はなし。

3 主な事業

(単位：百万円)

(1) 令和元年度予算分

826

① 感染拡大防止策の強化

- ・ 感染症予防医療法施行事業 64
(入院協力医療機関の空床確保に対する補助等)
- 新 社会福祉施設等新型コロナウイルス感染症対策事業 95
(高齢者福祉施設等における感染拡大防止のための資材提供に要する経費)

② 影響を受ける県民生活等への緊急対応

- 新 生活福祉資金貸付原資等助成事業 456
(生活福祉資金貸付金の貸付原資の積み増し)
- ・ 障害児福祉施設入所事業 205
(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスの実施に対する補助)

- ・ 放課後子ども教室推進事業 1
(学校の臨時休業に伴う放課後子ども教室の実施に対する補助)
- 新 学校給食臨時休業対策事業 5
(給食中止に伴うキャンセルできなかった食材費の補填等に要する経費)

(2) 令和2年度予算分 7, 289

① 感染拡大防止策の強化

- ・ 感染症予防医療法施行事業 514
(PCR検査自己負担分及び入院協力医療機関の空床確保に対する補助等)
- 新 高齢者福祉施設等個室化改修支援事業 19
(高齢者福祉施設等における感染拡大防止のための多床室の個室化に対する補助)
- ・ 障害者施設整備事業 4
(障害者支援施設等における感染拡大防止のための多床室の個室化に対する補助)

② 影響を受ける県内産業等への緊急対応

- ・ 中小企業融資資金貸付金 【融資枠41,000】 5,858
- ・ 中小企業信用保証料助成 440
- 新 新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業 454
(新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業を支援するための融資枠の拡充等)

4 繰越明許費 (令和元年度予算分)

(単位：百万円)

区 分	既提出分 A	追加分 B	計 A+B
一般会計	141,666	100	141,766

5 債務負担行為 (令和2年度予算分)

3件 (利子補給 19億円, 損失補償 5億円)

V 知事の専決処分

令和元年度下半期（令和元年10月1日から令和2年3月31日まで）における知事の専決処分による補正予算の概要は次のとおり。

(一般会計)

令和2年3月31日専決処分

補正の内容

(1)補正予算内訳

【歳入】

	補正額（百万円）
県税	991
地方譲与税	△109
地方特例交付金	△252
地方交付税	950
交通安全交付金	△22
財産収入	334
繰入金	△1,838
諸収入	△54
合 計	0

(2)主な内容

- ・繰入金（財政調整基金繰入金）
- ・県税（地方消費税、事業税 等）
- ・地方交付税
- ・財産収入（不動産売払収入）

VI 予算の繰越し

歳出予算のうち、その性質上又は予算成立後の事由に基づき年度内に支出が終わらない見込みのあるものについては、予算で定め、翌年度に繰り越して使用することができます。これを繰越明許といいます。

令和元年度予算のうち繰越明許の手続きをとったものは、

一般会計	1,273億42百万円
特別会計	49億51百万円

です。この予算は、令和2年度に繰り越して使用します。

VII 令和元年度予算下半期収入支出の状況について

1 一般会計

一般会計の令和2年3月31日現在の款別歳入予算の収入状況と款別歳出予算の支出状況は、次表のとおりです。

＜令和元年度一般会計歳入予算額と収入状況＞

(令和2年3月31日現在)

款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 割 合
	千円	千円	%
1 県 税	377,093,600	364,343,576	96.6
2 地 方 消 費 税 清 算 金	101,238,559	101,238,560	100.0
3 地 方 譲 与 税	49,349,907	49,240,381	99.8
4 地 方 特 例 交 付 金	4,134,565	3,882,132	93.9
5 地 方 交 付 税	191,702,421	192,652,398	100.5
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	712,406	690,664	96.9
7 分 担 金 及 び 負 担 金	10,414,826	5,699,305	54.7
8 使 用 料 及 び 手 数 料	17,365,204	17,083,737	98.4
9 国 庫 支 出 金	199,014,817	129,760,601	65.2
10 財 産 収 入	8,950,951	9,224,698	103.1
11 寄 附 金	208,842	224,333	107.4
12 繰 入 金	21,384,497	14,238,402	66.6
13 繰 越 金	25,366,540	25,366,540	100.0
14 諸 収 入	80,240,452	69,397,948	86.5
15 県 債	163,591,600	96,257,067	58.8
合 計	1,250,769,187	1,079,300,342	86.3

<令和元年度一般会計歳出予算額と支出状況>

(令和2年3月31日現在)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 割 合
1 議 会 費	千円 1,735,049	千円 1,686,791	% 97.2
2 総 務 費	37,529,008	30,080,689	80.2
3 企 画 開 発 費	12,115,978	10,097,243	83.3
4 生 活 環 境 費	13,562,779	7,654,564	56.4
5 保 健 福 祉 費	210,023,990	155,454,169	74.0
6 労 働 費	2,628,456	2,293,478	87.3
7 農 林 水 産 業 費	57,300,324	29,133,017	50.8
8 商 工 費	78,984,835	63,022,797	79.8
9 土 木 費	219,558,745	102,876,970	46.9
10 警 察 費	62,150,546	56,519,024	90.9
11 教 育 費	275,515,437	244,367,707	88.7
12 災 害 復 旧 費	12,236,347	1,750,717	14.3
13 公 債 費	144,392,161	119,217,443	82.6
14 諸 支 出 金	122,863,796	122,698,723	99.9
15 予 備 費	171,736	0	0.0
合 計	1,250,769,187	946,853,332	75.7

2 特別会計

特別会計の令和2年3月31日現在の予算額及び収入支出の状況は、次表のとおりです。それぞれの会計の性質及び内容により、その執行状況も異なりますが、県は、事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

＜令和元年度特別会計予算額と収入支出の状況＞

(令和2年3月31日現在)

会計別	予算現額	執行状況			
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
競輪事業	千円 11,423,645	千円 11,329,542	% 99.2	千円 10,730,479	% 93.9
公債管理	220,908,931	194,693,313	88.1	220,884,565	100.0
市町村振興資金	1,883,230	1,767,147	93.8	1,154,753	61.3
鹿島臨海工業地帯造成事業	6,196,037	7,758,777	125.2	4,478,751	72.3
県立医療大学附属病院	2,852,764	2,639,844	92.5	2,641,634	92.6
国民健康保険	267,958,546	251,657,161	93.9	230,573,807	86.0
母子・父子・寡婦福祉資金	200,758	209,308	104.3	126,759	63.1
中小企業事業資金	968,727	968,243	100.0	539,123	55.7
農業改良資金	376,621	379,020	100.6	53,898	14.3
林業・木材産業改善資金	146,763	146,756	100.0	42	0.0
沿岸漁業改善資金	303,660	303,175	99.8	1,464	0.5
公共用地先行取得事業	—	—	—	—	—
港湾事業	36,160,420	16,550,814	45.8	22,788,816	63.0
都市計画事業土地区画整理事業	50,801,026	49,128,314	96.7	46,375,891	91.3
合計	600,181,128	537,531,414	89.6	540,349,982	90.0

VIII 県民の県税負担の状況について

県の財政は、県民の皆さんの直接・間接の負担によって賄われています。なかでも県税は、財政執行上極めて重要な歳入であり、常に適正公平な賦課徴収に努力しています。

令和2年度の県税の当初予算額は、3,867億71万円（1世帯当たり32万8,046円、1人当たり13万5,297円）となっています。

＜県民の県税負担状況＞

税目	区分	令和2年度当初予算額	1世帯当たり負担額	1人当たり負担額
		千円	円	円
直接税		268,817,179	228,043	94,053
	うち県民税	121,578,770	103,138	42,538
	うち自動車税	52,987,598	44,950	18,539
間接税		117,883,534	100,003	41,244
	うち地方消費税	79,219,273	67,203	27,717
計		386,700,713	328,046	135,297

(注) 世帯数1,178,800世帯、人口2,858,164人（2.4.1現在 統計課調べ）

県民税には、森林湖沼環境税を含む。

軽油引取税には、旧法による税を含む。

IX 県債及び一時借入金について

1 県債現在高

県では、県民福祉増進のための各種建設事業や災害復旧事業について、県債を発行し、事業の推進を図っています。
令和2年3月31日現在の県債現在高は、一般会計2兆1,451億4,386万円、特別会計1,857億6,917万円です。

＜県債現在高表＞

(令和2年3月31日現在)

会計名	前期末現在高	令和2年10月1日から 令和2年3月31日まで		現在高
		借入額	償還額	
	千円	千円	千円	千円
一般会計	2,169,385,033	155,819,767	188,060,938	2,145,143,862
特別会計	188,211,692	36,458,599	38,901,120	185,769,171
合計	2,357,596,725	192,278,366	218,962,058	2,330,913,033

2 一時借入金

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うため借り入れるものです。したがって、一時借入金は、その会計年度の歳入で返済することになります。

令和元年度下半期の一時借入金状況は、次表のとおりです。

＜一時借入金状況＞

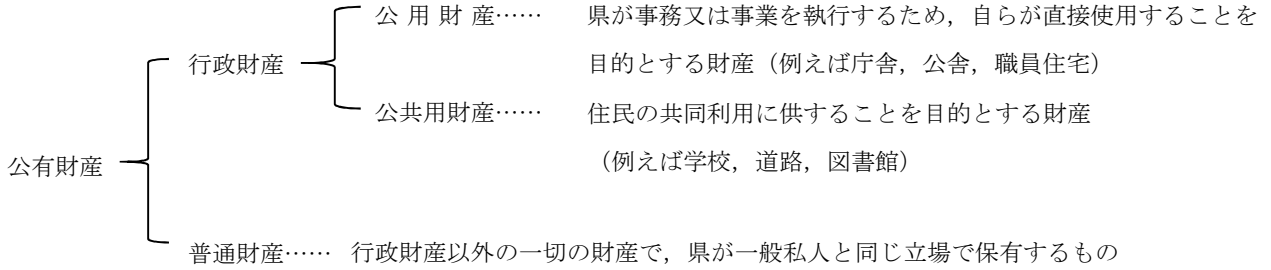
(令和元年10月1日から
令和2年3月31日まで)

借入先	前期末借入金 現在高	今期借入金		今期償還金		未償還額
		月	金額	月	金額	
	千円		千円		千円	千円
—	—	10	—	10	—	—
		11	—	11	—	—
		12	—	12	—	—
		1	—	1	—	—
		2	—	2	—	—
		3	—	3	—	—
合計	—	—	—	—	—	

X 県有財産の状況について

1 公有財産現在高

公有財産は、次のように分類できます。



これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基礎となるものであり、その取得、管理及び処分について、県は、条例や規則に基づき、適切な執行に努めています。

令和2年3月31日現在において、県が所有している公有財産の現在高及び令和元年度下半期における公有財産の主な増減は、次表のとおりです。

＜公有財産現在高表＞

(令和2年3月31日現在)

区分	単位の名称	行政財産			普通財産	合計 (A)	前期末現在高 (令和元年9月30日現在) (B)	増減高 (A)-(B)
		公用財産	公共用財産	計				
土地	m ²	12,240,471.04	15,882,789.83	28,123,260.87	15,177,190.68	43,300,451.55	43,491,509.07	△ 191,057.52
建物	m ²	733,217.17	2,977,730.74	3,710,947.91	82,683.20	3,793,631.11	3,805,505.37	△ 11,874.26
立木	m ³	270,127.49	587.20	270,714.69	-	270,714.69	326,206.69	△ 55,492.00
工作物	かこい等	145,095.32	410,554.52	555,649.84	757,165.51	1,312,815.35	1,217,925.47	94,889.88
	電柱類	262	139	401	2	403	396	7
	門、浄化槽 照明装置等	17,949	19,834	37,783	4,432	42,215	41,591	624
船舶	隻	2	3	5	-	5	5	0
航空機	機	1	-	1	-	1	1	0
地上権等	m ²	8,255,305.49	6,336.03	8,261,641.52	17,909.69	8,279,551.21	8,285,651.21	△ 6,100.00
特許権等	件	-	-	-	91	91	85	6
株券、その他の有価証券等	円	-	-	-	66,249,649,283	66,249,649,283	67,035,787,247	△ 786,137,964

＜公有財産の主な増減等状況＞

区分		施設名	増減等数量	増減等事由
普通財産	土地			
	(土木部)	1 常陸那珂港区工業用地E地区	△ 28,203.00㎡	売却
	(産業戦略部)	2 茨城県中央工業団地(笠間地区)	△ 108,333.00㎡	売却
		3 やさしさのまち「桜の郷」整備事業用地	△ 36,603.00㎡	譲与
行政財産	建物			
	(保健福祉部)	1 リハビリテーションセンター	△ 13,203.52㎡	取壊し
	(土木部)	2 都和アパート	△ 1,576.61㎡	取壊し
	(警察本部)	3 つくば警察署	6,992.19㎡	新築

- ・令和元年10月1日から令和2年3月31日までの主な増減状況
- ・土地3,000㎡以上の増減を抽出(土地改良財産は4,000㎡以上, 報告漏れは除く)
- ・建物1,000㎡以上の増減を抽出(報告漏れは除く)

2 基金の状況

基金は、特定の目的のために財産を維持し、基金を積み立て、又は定期の資金を運用するため設置するものです。

令和元年度下半期における積み立て及び取崩しの状況は、次表のとおりです。県は、それぞれの基金について、法律又は条例に定められた特定の目的に応じ、確実かつ効率的な運用に努めています。

〔 令和元年10月1日から
令和2年3月31日まで 〕

基金名	前期末現在高	今 期		差引現在高
		積立額	取崩額	
	千円	千円	千円	千円
茨城県財政調整基金	22,824,296	438,218	-	23,262,514
茨城県災害救助基金	1,720,031	560,631	452,555	1,828,107
茨城県美術資料取得基金	900,000	13,899	13,899	900,000
茨城県県債管理基金	103,242,248	22,621,271	19,636,358	106,227,161
一般会計分	47,222,773	13,288	-	47,236,061
特別会計分※ 【公債管理特別会計】	56,019,475	22,607,983	19,636,358	58,991,100
茨城県発電用施設周辺地域振興基金	-	-	-	-
茨城県発電用施設周辺地域 企業立地資金貸付基金	373,928	10,922	373,926	10,924
茨城県環境保全基金	122,156	12	26,984	95,184
茨城県緑化基金	59,104	50,006	53,567	55,543
茨城県森林整備担い手対策基金	136,541	14	14,724	121,831
茨城県ふるさと水と土基金	942,448	95	15,481	927,062
特別電源所在県科学技術振興基金	-	-	-	-
茨城県競輪事業基金 【競輪事業特別会計】	1,540,769	155	182,028	1,358,896
茨城県原子力安全等推進基金	212,800	21	7,972	204,849
茨城県介護保険財政安定化基金	1,839,991	186	-	1,840,177
茨城県森林整備地域活動支援基金	7,126	-	7,126	-
茨城県放射線利用試験 研究施設等整備基金	-	-	-	-
茨城県有害廃棄物等撤去基金	55,499	64	4,331	51,232
茨城県後期高齢者 医療財政安定化基金	3,794,797	259,826	-	4,054,623
茨城県森林湖沼環境基金	510,591	1,761,688	1,749,196	523,083
茨城県健やかこども基金	560,533	58	87,357	473,234
茨城県消費者行政活性化基金	2,031	1	2,032	-

茨城県地域自殺対策緊急強化基金	13,767	1	-	13,768
茨城県高等学校等奨学基金	310,163	36	-	310,199
茨城県東日本大震災復興基金	1,324,015	5,538	1,132,983	196,570
茨城県東日本大震災復興交付金基金	44,574	4	16,961	27,617
茨城県農地集積総合支援基金	764,847	86	231,546	533,387
茨城県国民体育大会・障害者 スポーツ大会開催基金	7,562,589	763	7,563,352	-
茨城県幡谷教育振興基金	86,890	4	-	86,894
茨城県地域医療介護総合確保基金	7,887,921	5,912,747	1,090,591	12,710,077
茨城県公共施設長寿命化等推進基金	7,002,106	706	-	7,002,812
茨城県文化振興基金	2,986,457	301	23,954	2,962,804
茨城県がん対策基金	3,000,566	1,258	868	3,000,956
茨城県国民健康保険財政安定化基金 【国民健康保険特別会計】	6,587,110	664	349,457	6,238,317
茨城県医療提供体制確保基金	2,731,383	275	37,800	2,693,858
茨城県企業立地促進基金	8,885,066	405	544,999	8,340,472
茨城県就職支援基金	48,540	3,991	-	52,531
茨城県地方創生拠点整備基金	379,924	38	315,856	64,106
茨城県森林環境譲与税基金	29,878	29,879	44,769	14,988
合計	188,490,685	31,673,763	33,980,672	186,183,776

※ 満期一括償還県債の元金償還に充てるための積立て